

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第11期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社シーフォーテクノロジー

【英訳名】 C4 Technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山昌秋

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03(5447)2551(代表)

【事務連絡者氏名】 企画管理本部 経理担当部長 太田一男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03(5447)2551(代表)

【事務連絡者氏名】 企画管理本部 経理担当部長 太田一男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)			1,375,647	2,183,631	3,082,042
経常利益又は 経常損失() (千円)			38,447	1,320,594	457,686
当期純利益又は 当期純損失() (千円)			31,775	1,995,744	1,440,143
純資産額 (千円)			1,598,303	146,157	70,874
総資産額 (千円)			5,294,237	3,964,410	3,895,331
1株当たり純資産額 (円)			28,074.50	2,989.83	338.56
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)			559.75	34,220.06	20,837.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			491.42		
自己資本比率 (%)			30.2	4.4	1.7
自己資本利益率 (%)			2.0		
株価収益率 (倍)			516.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			24,263	473,594	262,578
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,365,838	1,396,784	394,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,773,856	24,588	1,442,840
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			1,808,385	512,219	2,087,314
従業員数 (名)			69	185	179

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第10期および第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期および第11期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第10期および第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	1,209,508	956,623	1,324,999	903,602	977,546
経常利益又は 経常損失()	(千円)	218,468	502,739	74,605	602,358	371,652
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	228,525	509,114	71,469	2,091,924	1,412,001
持分法を適用した場合 の投資利益又は 投資損失()	(千円)	416	50,349			
資本金	(千円)	605,275	1,298,667	1,306,084	1,306,684	2,161,434
発行済株式総数	(株)	47,734.2	56,689.2	56,935.2	58,713.48	190,213.48
純資産額	(千円)	717,130	1,596,578	1,679,940	188,410	94,918
総資産額	(千円)	1,862,618	2,345,626	5,218,722	3,440,624	3,436,168
1株当たり純資産額	(円)	15,023.48	28,163.81	29,508.47	3,209.89	499.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	5,065.73	9,853.39	1,258.99	35,869.21	20,430.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			1,105.33		
自己資本比率	(%)	38.5	68.1	32.2	5.5	2.8
自己資本利益率	(%)			4.4		
株価収益率	(倍)			229.5		
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	414,538	39,314			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,196	847,955			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	821,375	1,010,902			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	219,656	421,918			
従業員数	(名)	50	53	50	52	31

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期、第8期、第10期および第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第7期、第8期、第10期および第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第7期、第8期、第10期および第11期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第9期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

平成9年10月	ノンリニア編集およびインターネット動画配信技術の提供を行う会社として東京都中央区にストリーム株式会社を設立
平成10年5月	商号をデジタルティーブイネット株式会社に変更
平成11年11月	株式会社フォーカスシステムズが当社株式の過半数を取得
平成11年12月	本社を東京都品川区（東五反田）に移転
平成13年3月	同年2月の共通鍵暗号方式「C4S」および公開鍵暗号方式「C4K」の特許出願を受けて、暗号エンジン「C4」シリーズの製品発表を行い、情報セキュリティ事業に参入
平成13年10月	情報セキュリティ事業に特化する事業方針に転換したことに伴い、商号を株式会社シーフォーテクノロジーに変更
平成14年7月	外注業務の効率化を図ることを目的として、株式会社ビーシステムの株式を取得し完全子会社化
平成15年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年3月	本社を東京都品川区（上大崎）に移転
平成15年7月	情報セキュリティマネジメントシステムBS7799・ISMS適合性評価認証を取得
平成15年11月	株式会社シーフォーシステムズ（旧 株式会社ビーシステム）を吸収合併
平成16年1月	電子透かし技術に強みを持つ株式会社エム研を吸収合併
平成16年11月	アライアンスパートナー戦略の拡充策の一環として、販売子会社株式会社セーフリードを設立
平成18年4月	情報セキュリティ製品と暗号技術を融合することにより、戦略的な情報セキュリティ製品の提供および事業領域拡大を飛躍的に加速させることを目的として、株式交換によりイージーシステムズ株式会社を完全子会社化
平成18年4月	情報セキュリティ・マネジメント・システムの構築および認証取得支援を行うことを目的として、株式会社シーフォービジネスコンサルティングを設立
平成18年5月	グループ戦略強化の一環として、ユーザーに対して情報セキュリティ・コンサルティングのトータル・マネジメント・サービスを行うことを目的として、株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービスを設立
平成18年8月	情報セキュリティを組み込むためのシステム構築力を強化し、ソリューションラインアップの充実を図ることを目的として、株式会社シーフォービジネスインテグレーション（旧 株式会社コアサイエンス）を株式交換により完全子会社化
平成19年3月	株式会社シーフォーシステムデザイン（旧 イージーシステムズ株式会社、現 株式会社ミッドシステム）の全株式を譲渡
平成19年9月	株式会社シーフォーセールスサポート（旧 株式会社セーフリード）を清算
平成20年3月	SBIホールディングス株式会社が当社株式の過半数を取得

3 【事業の内容】

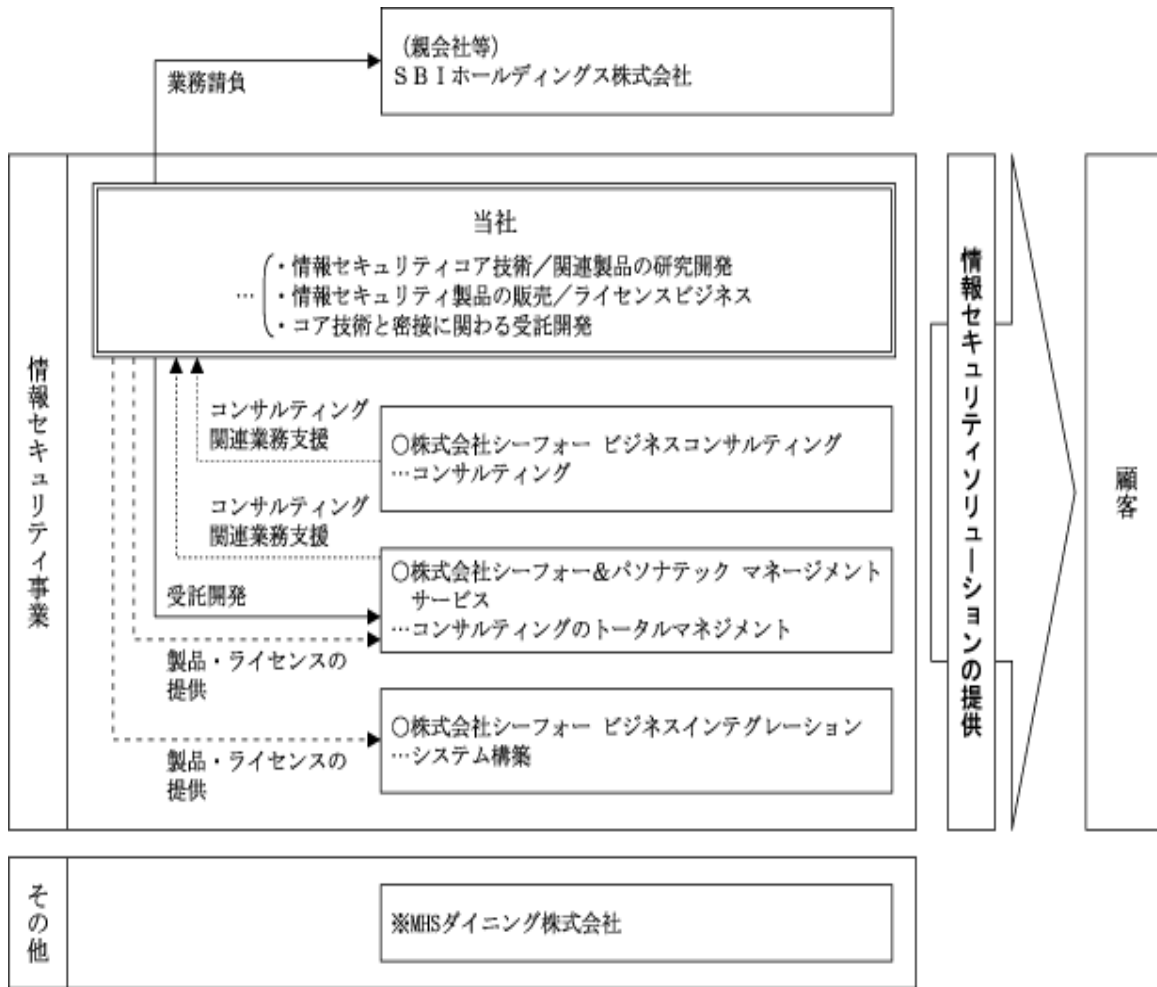
当連結会計年度末における当社企業集団は、当社、親会社であるSBIホールディングス株式会社（注1）、連結子会社3社（注2）、および持分法適用関連会社1社（注3）により構成されており、情報セキュリティ事業を展開しております。

当社グループは、当社が独自に開発した暗号技術、秘密分散技術、電子透かし技術、ニューラル・ネットワーク技術を基礎とし、これらのコア技術のライセンス供与を行うとともに、コア技術を活用した情報セキュリティ製品の開発・販売、情報セキュリティに関するシステムの受託開発およびシステム構築、情報セキュリティ・コンサルティング・サービス等を展開しております。

当社は、情報セキュリティに関連するコア技術の研究開発、情報セキュリティ関連製品の開発・販売、およびライセンスビジネス、またコア技術と密接に関わる受託開発を行っております。連結子会社であります株式会社シーフォービジネスコンサルティングは情報セキュリティ・コンサルティングを、株式会社シーフォー&パーソナテックマネージメントサービスは情報セキュリティ・コンサルティングのトータルマネジメントを、株式会社シーフォービジネスインテグレーションは情報セキュリティに関連するシステム構築を行っております。

- (注) 1 平成20年3月3日付の第三者割当増資により、SBIホールディングス株式会社の当社における議決権比率は69.1%（間接保有含む）となり、当連結会計年度より親会社となっております。
なお、その他の関係会社でありました株式会社フォーカスシステムズは、当該増資による当社株式持分の減少に伴い、当連結会計年度よりその他の関係会社から除外しております。
- 2 連結子会社でありました株式会社シーフォーセールスサポートは、平成19年9月25日に清算が結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 3 持分法適用関連会社でありましたネクスト・イット株式会社は、平成19年11月9日付で同社が行いました第三者割当増資により当社の持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(事業系統図)
事業の内容で、述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



——▶ 外注関連 - - - - -▶ 製品・ライセンス関連 ·······▶ コンサルティング関連

(注) ○印は連結子会社であり、※印は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 または被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) SBIホールディングス株式会社 (注) 3	東京都港区	55,157	株式保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 69.1 (13.8)	情報セキュリティに関するサービス提供、社債の発行等
(連結子会社) 株式会社シーフォービジネスコンサルティング	東京都品川区	30	情報セキュリティ事業	(所有) 100.0	コンサルティング関連支援・業務等 役員の兼任 1名
株式会社シーフォー&パソナテック マネージメントサービス	東京都品川区	100	情報セキュリティ事業	(所有) 60.0	C4暗号技術を利用した製品・ライセンス・サービスの販売等 役員の兼任 1名
株式会社シーフォービジネスインテグレーション (注) 5, 6	東京都港区	104	情報セキュリティ事業	(所有) 100.0	C4暗号技術を利用した製品・ライセンス・サービスの販売等 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) MHSダイニング株式会社	東京都港区	371	ソリューション・コンサルティング事業等	(所有) 24.8	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称または事業の内容を記載しております。

2 「議決権の所有割合または被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当する会社はありません。

5 債務超過会社であり、債務超過額は314百万円であります。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,003百万円

経常利益 64百万円

当期純利益 31百万円

純資産額 314百万円

総資産額 504百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	179
合計	179

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 当社および連結子会社は、単一事業を営んでおり、従業員の状況は全社共通となっております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	36.3	3.7	5,240,000

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が21名減少しておりますが、この減少は当社グループ再編に伴う変動や自然減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の堅調な拡大を背景として緩やかな拡大基調を維持していましたが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国景気減速等の不安要素の拡大により、景気の減速感が強まってまいりました。

当社グループが属する情報セキュリティ業界におきましては、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証の普及に加え、日本版SOX法（金融商品取引法の一部規定）の平成21年3月期からの適用を控え、財務情報を中心とした企業情報管理についての取り組みが本格化しており、情報セキュリティ投資は依然として高いレベルを維持しております。

当社グループは、「情報セキュリティのトータル・ソリューション・プロバイダー」を目指し、新たなグループ経営方針に基づき、受託開発およびシステムインテグレーション分野を強化し、また情報セキュリティと密接に関連するハードウェアの販売も開始し、一定の成果を上げました。コスト面においては、研究開発や取扱製品の選択と集中を行い、事業活動の効率化を進め、大幅なコスト削減を実現しました。また、投資有価証券については、事業展開上必要不可欠であるもののみを継続保有し、それ以外のものについては売却を進め、投資有価証券売却益を計上できました。

このような取り組みにより、着実に業績は回復しつつあるものの、当社グループが債務超過であったことから与信や事業の継続性等の問題が表面化し、また社内的には営業体制の構築遅れ等により、収益性の高いセキュリティ製品等の販売が計画を大幅に下回る結果となりました。

また、SBIホールディングス株式会社およびSBIイー・トレード証券株式会社を割当先とする第三者割当増資とSBIグループとの連携強化による事業再構築に伴い、資産の精査を厳格に行った結果、減損損失等の特別損失が発生しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,082百万円（前期の売上高2,183百万円）、営業損失は400百万円（前期の営業損失1,143百万円）、経常損失は457百万円（前期の経常損失1,320百万円）、当期純損失は1,440百万円（前期の当期純損失1,995百万円）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

セキュリティ製品販売

当社グループの信用リスクの表面化、営業体制の構築遅れ等により、収益性の高い自社製品の販売は計画を大幅に下回りましたが、情報セキュリティと密接に関連するハードウェアの販売が順調に推移したことにより、売上高は前期比21.2%増の522百万円となりました。

ライセンス収入

前連結会計年度におけるライセンス供与に係る売上計上基準の変更以降、ライセンス収入に依存しない収益構造のシフトを進めていたため、売上高は前期比22.3%減の52百万円となりました。

受託開発

新たなグループ経営方針に基づき、受託開発を注力分野としておりましたが、当社においては、人材獲得競争の激化により十分な技術者の確保が難しく、計画を大幅に下回る結果となりました。一方、株式会社シーフォービジネスインテグレーションが当連結会計年度より通期での売上貢献となったことにより、売上高は前期比72.9%増の2,325百万円となりました。

その他

前連結会計年度に設立したセキュリティコンサルティング分野を担当する子会社において、新規案件を効率的に獲得する営業体制の構築遅れ等により、売上高は前期比46.5%減の181百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末（512百万円）に比べ1,575百万円増加し、2,087百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、262百万円（前期は473百万円の使用）となりました。これは、減損損失498百万円、製品評価損282百万円、貸倒引当金の増加273百万円があった一方、税金等調整前当期純損失1,424百万円があったことがその主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、394百万円（前期は1,396百万円の使用）となりました。これは、貸付による支出275百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入575百万円があったことがその主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,442百万円（前期は24百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減少額200百万円があった一方、SBIグループ2社を割当先とした第三者割当増資を行ったことでの新株発行による収入1,707百万円があったことがその主な要因であります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主として「C4」シリーズの開発、販売およびライセンスの供与等となっており、生産実績については記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託開発	2,365,668	152.6	365,394	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
情報セキュリティ事業		
セキュリティ製品販売	522,071	21.2
ライセンス収入	52,546	22.3
受託開発	2,325,474	72.9
その他	181,949	46.5
合計	3,082,042	41.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、品目別売上区分を一部変更しております。前期比は、前連結会計年度の品目別売上を変更後の区分に修正して計算しております。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社サン・ジャパン			370,190	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、SBIグループの一員として事業再構築を行い、経営基盤の強化を図るため、以下の課題に取り組んでまいります。

SBIグループとの連携強化

当社グループは、平成20年3月のSBIグループを割当先とする第三者割当増資により、SBIグループ各社との戦略的一体性を高め、その経営資源を最大限活用し、従来の事業をベースに据えつつ、その他の関連分野にも積極的に事業拡大を行ってまいります。

その一環として、SBIイー・トレード証券株式会社よりトレードウィン株式会社および 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社（平成20年4月1日をもってSBIテック株式会社へ社名変更）の全株式を平成20年4月1日に取得しました。トレードウィン株式会社は証券バックオフィスシステム構築に優位性を持ち、トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社はモバイルサービスなどの証券のフロントシステム構築に優位性を持っております。

証券システム分野は情報セキュリティ分野と密接に関連していることから、当社グループにおける従来の情報セキュリティ分野と証券システム分野との相乗効果を最大化する営業体制、運営体制等を整備し、グループ全体の収益基盤の強化を図ってまいります。

知的財産権の保護

当社グループは、独自の自社開発技術に関して複数の特許を出願しており、今後も新たな技術、製品を開発した際には、独自技術について特許等の知的財産権を積極的に取得することにより、知的財産権の防衛を図る方針であります。

当社グループでは知的財産権の重要性は今後一層高まるものと認識しており、上記方針に基づいて、従業員に対する知的財産権の教育・研修や外部専門家との連携および法務機能の強化を進めてまいります。

人材の確保および育成

当社グループは、事業の拡大に応じて優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかしながら、情報セキュリティおよび情報サービス業界においては、当社グループが必要とする専門的知識、技術および資格等を持つ人材に対する市場での需要が高いため、人材獲得競争が激化しております。

当社グループにおいては、人材採用におけるSBIグループとの連携や当社グループ全体での採用・教育機能の強化、人事制度の見直し等を行い、人材の確保および育成を進めてまいります。

管理体制の強化

当社グループは、M&A等の資本提携を中心としたグループ戦略を進めておりますが、その成果を実現するためには、内部統制を含めた管理体制の強化が重要であると考えております。

当社グループにおいては、グループ全体の管理部門を統合し、コスト削減を行うとともに、適切な意思決定や業務遂行をサポートする内部統制システムを整備し、その運用精度を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

技術の進展および製品開発について

当社グループが属する情報セキュリティおよび情報サービス業界においては、技術の進展が著しいという特徴があります。当社グループは、技術の変化に対応すべく学術的研究機関との連携、優秀な研究者・技術者の確保等に取り組んでおりますが、急速な技術変化により保有する技術の陳腐化が生じた場合、次世代技術への円滑な移行が困難となった場合、または、何らかの要因により技術変化への対応が困難となった場合においては、当社グループの事業展開および業績等に重要な影響が生じる可能性があります。

また当社グループにおける製品開発においては、新技術の研究開発を行い、当該技術を活かした製品開発を進めておりますが、市場のニーズにあった製品を開発できなかった場合、製品リリースが大幅に遅延した場合には、当社グループの事業展開および業績等に重要な影響が生じる可能性があります。

知的財産権について

当社は情報セキュリティにおけるコア技術の開発や当該技術を活かした製品の開発・販売を主な事業としているので、当該技術における特許等の知的財産権を確保する必要があります。また、知的財産権の重要性は今後一層高まるものと認識しているため、外部専門家との連携や法務機能の強化を進めております。

しかし、第三者が特許等をすでに取得している場合、当該第三者より使用差止、損害賠償等、訴訟の提起、ならびに当該特許使用にかかる対価支払等、当社グループの事業展開および業績等に重要な影響が生じる可能性があります。

また当社グループが特許等の知的財産権を取得している場合においても、一般的にソフトウェアプログラムの技術に係わる知的財産権については権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえないため、当該権利の十分な保護が得られない可能性があります。

製品等の不具合等について

当社グループの製品等において誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償責任の発生やアライアンス企業およびエンドユーザーの当社グループに対する信頼喪失により、当社グループの事業展開および業績等に重要な影響が生じる可能性があります。

プロジェクト管理について

受託開発については、顧客とのミーティング等により仕様を決定し、要員、工数等を見積もり、リスクを反映させた開発計画を策定し、プロジェクトマネージャーがプロジェクトの進捗管理を行っております。

しかし、当初計画より大幅な遅延が生じた場合や大規模案件にてトラブルが発生した場合には、プロジェクト採算の悪化、損害賠償責任の発生等により、当社グループの事業展開および業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保および育成について

当社グループは、事業の拡大に応じて優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかしながら、情報セキュリティおよび情報サービス業界においては、当社グループが必要とする専門的知識、技術および資格等を持つ人材に対する市場での需要が高いため、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない場合や採用に想定以上のコストがかかる場合には、当社グループの事業展開および業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

SBIグループとの関係について

当社は、平成17年9月にSBIグループと戦略的業務提携および資本提携について合意し、SBIグループを引受先として転換社債型新株予約権付社債を発行しております。さらに平成20年3月にSBIグループとの更なる戦略的一体性の向上、当社の財務状況の大幅改善を目的としてSBIホールディングス株式会社およびSBIイー・トレード証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行い、またSBIグループとの連携強化による事業再構築を目的として、平成20年4月1日にSBIイー・トレード証券株式会社の完全子会社、トレードウィン株式会社および 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社（平成20年4月1日をもってSBIテック株式会社へ社名変更）の全株式を譲り受けました。

当社はSBIグループにおいて「システム関連生態系」のコア企業として従来の事業をベースに据えつつ、その他の関連分野にも積極的に事業拡大を行うことが期待されております。今後、SBIホールディングス株式会社のグループ戦略に基づき、当社グループの業務運営の効率化、事業連携の強化、企業価値の向上を目指して、更なる企業・事業再編を実施する場合には、当社グループの事業展開および業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年9月に発行いたしましたSBIグループを引受先とする転換社債型新株予約権付社債については、平成21年9月の償還期限までにその大部分が株式に転換されない場合や償還資金を十分に確保できない場合には、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、情報セキュリティ分野の先端技術に関する研究およびその技術を核とした製品ならびにサービスの提供を進めております。

研究開発は、当社R&D事業本部内の電子透かしチーム、研究チームおよび開発チームにおいて推進されております。まず、アルゴリズムの研究等の基礎研究および情報セキュリティ関連規格、技術・製品・ビジネスモデルの調査研究考案等の技術支援を研究チームで行い、透かし技術の基礎応用研究を電子透かしチームで行っております。次に開発チームにおいて、アルゴリズムの実装・性能評価・検証、更に製品化までを行っております。

当連結会計年度における研究開発活動は、暗号技術については、要素技術の調査・研究・国内外での学会発表、また暗号技術等の第三者認定取得作業等を行っており、電子透かし技術については、印刷物へのセキュリティ対策として地紋技術の研究および印刷物のトレサビリティが確認できるソリューションの研究、映像や音楽への透かし技術の研究を行っております。また、複素数データに対応可能なニューラルネットワークの研究も行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は101百万円であります。

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加し、2,677百万円となりました。これは、期末における案件状況の変動等により受取手形及び売掛金が192百万円減少し、また評価損等によりたな卸資産が114百万円減少した一方で、平成20年3月に実行いたしました第三者割当増資等により現金及び預金が1,575百万円増加したことがその主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,179百万円減少し、1,217百万円となりました。これは、ソフトウェアの減損および償却等により無形固定資産が634百万円減少し、また売却や評価損等により投資有価証券が517百万円減少したことがその主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、665百万円となりました。これは、科目振替等により1年以内償還予定社債が180百万円増加した一方で、期末における案件状況の変動等により買掛金が59百万円減少し、また返済等により短期借入金が200百万円減少したことがその主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、3,158百万円となりました。これは、一年以内償還予定のため流動負債へ振り替えたことにより、社債が220百万円減少したことがその主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、70百万円となりました。これは、当期純損失等により利益剰余金が1,453百万円減少した一方で、平成20年3月に実行いたしました第三者割当増資により資本金が854百万円、資本剰余金が854百万円それぞれ増加したことがその主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前期比41.1%増加し、3,082百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より株式会社シーフォービジネスインテグレーションが通期での売上貢献となったことによるものです。

詳細については、「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(1)業績」をご参照下さい。

(売上総利益)

売上総利益は、前期比203.8%増加し、564百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より株式会社シーフォービジネスインテグレーションが通期での利益貢献となったこと、グループ再編や業務の効率化によりコスト削減を実施したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期比27.4%減少し、964百万円となりました。これは主に、グループ再編や業務の効率化による人件費および諸経費の削減によるものです。

(営業損失)

営業損失は、前連結会計年度の1,143百万円から743百万円減少し、400百万円となりました。これは主に、前述の売上総利益の増加、および販売費及び一般管理費の減少によるものです。

(経常損失)

経常損失は、前連結会計年度の1,320百万円から862百万円減少し、457百万円となりました。営業外損益の主な内容は持分法による投資損失55百万円であります。

(特別損益)

特別利益として246百万円を計上しております。この主な内容は、投資有価証券売却益214百万円であります。

また、特別損失として1,213百万円を計上しております。この主な内容は、SBIグループとの連携強化による事業再構築に伴い資産の精査を厳格に行った結果発生した貸倒引当金繰入額271百万円、製品評価損282百万円、投資有価証券評価損119百万円、減損損失498百万円等であります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度の2,016百万円から592百万円減少し、1,424百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は38百万円、少数株主損失は22百万円となりました。その結果、当期純損失は、前連結会計年度の1,995百万円から555百万円減少し、1,440百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は64百万円であり、主な内訳は、パソコン、サーバおよび社内ネットワーク機器等の購入によるものが3百万円、また、自社利用目的のソフトウェアへの投資によるものが60百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	管理・開発設備	11,719	11,696	298,514	321,930	31

(注) 1 建物の金額として表示されているのは、建物附属設備11,719千円であります。

2 ソフトウェアの金額として表示されているのは、市場販売目的のソフトウェアを除いた金額であります。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社シーフォービ ジネスインテグレー ション	本社 (東京都 港区)	管理・開発設備	1,648	11,428	4,049	17,126	143

(注) 1 建物の金額として表示されているのは、建物附属設備1,648千円であります。

2 ソフトウェアの金額として表示されているのは、市場販売目的のソフトウェアを除いた金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	226,000
計	226,000

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より534,000株増加し、760,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	190,213.48	190,213.48	東京証券取引所 (マザーズ市場)	
計	190,213.48	190,213.48		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。以下同様。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成14年6月27日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	104	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	520	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月28日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社の取締役、監査役および従業員の地位を保有していることを要する。ただし、権利行使期間中に退任または退職(解任または懲戒解雇、諭旨免職を除く。)により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後6ヶ月に限り新株予約権の行使を認める。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

新株予約権付社債

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年9月22日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,130(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり85,393(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月26日 至平成21年9月21日 (注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 85,393(注2) 資本組入額 42,697	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき繰上償還した場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することはできない、また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(千円)	3,000,000	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する当社普通株式数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額(ただし、下記(注2)(2)または(3)によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- 2 (1) 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額100,000千円と同額とする。
- (2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初211,050円とするが、本新株予約権付社債の発行後、平成18年3月17日を第1回とし、平成21年までの毎年3月の第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の1円未満を切り上げた金額が当該決定日における有効な転換価額を1円以上下回る場合には、それぞれ上記の方法で計算された終値の平均値と同額(ただし決定日現在の転換価額の70%未満となる場合、転換価額は決定日現在における有効な転換価額の70%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(3)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または当社普通株式を処分するときは、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、株式分割により普通株式を発行する場合または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。なお、転換価額調整式の計算については円位未満2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。

- 3 当社が本社債を繰上償還する場合においては、本新株予約権の全部を同時に無償で消却する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月20日 (注) 1	2,194.2		50,000		19,271	
平成16年3月31日 (注) 2	5,890	47,734.2	58,900	605,275	589	320,765
平成16年4月9日 (注) 3	2,350		184,475		184,475	
平成17年3月31日 (注) 4	6,605	56,689.2	508,917	1,298,667	508,922	1,014,162
平成18年3月31日 (注) 5	246	56,935.2	7,417	1,306,084	7,422	1,021,584
平成18年4月1日 (注) 6	651.28	57,586.48		1,306,084	6,888	1,028,473
平成18年8月1日 (注) 7	1,107	58,693.48		1,306,084		1,028,473
平成18年9月28日 (注) 8	20	58,713.48	600	1,306,684	600	1,029,073
平成20年3月3日 (注) 9	131,500	190,213.48	854,750	2,161,434	854,750	1,883,823

(注) 1 株式会社エム研との合併

合併比率 株式会社エム研株式 1株につき当社株式0.69株の割合

2 第7期中(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の新株引受権行使による増加であります。

3 第三者割当

発行価格 157,000円 資本組入額 78,500円

主な割当先 BLグロース1号投資事業組合およびステアシアセレクト投資事業組合

4 第8期中(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の新株予約権行使および新株引受権行使による増加
であります。

5 第9期中(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の新株予約権行使および新株引受権行使による増加
であります。

6 イージーシステムズ株式会社との株式交換

発行価額 6,888,186円

資本金組入額 円

(交換比率1:0.066)

7 株式会社コアサイエンスとの株式交換

発行価額 203,688,000円

資本金組入額 円

(交換比率1:1.845)

8 第10期中(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の新株予約権行使による増加であります。

9 第三者割当

発行価格 13,000円 資本組入額 6,500円

割当先 SBIホールディングス株式会社およびSBIイー・トレード証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	14	33	10	8	3,688	3,756	-
所有株式数 (株)		398	27,192	126,692	440	89	35,396	190,207	6.48
所有株式数 の割合(%)		0.21	14.29	66.61	0.24	0.04	18.61	100.0	-

(注) 1 自己株式25.23株は、「個人その他」に25株「端株の状況」に0.23株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	105,200	55.31
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	26,300	13.83
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2丁目7-8	19,200	10.09
三住 光男	神奈川県横浜市南区	10,080	5.30
株式会社シーエスエルホールディングス	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目20-6-401	1,107	0.58
副島 厚子	東京都小平市	991	0.52
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3-3	750	0.39
東 光博	千葉県浦安市	525	0.28
安斉 浩子	東京都品川区	395	0.21
野口 英光	東京都目黒区	385	0.20
計		164,933	86.71

(注) SBIホールディングス株式会社およびSBIイー・トレード証券株式会社は、平成20年3月3日に当社が第三者割当増資のために発行した新株式を引受けたことにより、当事業年度より新たに主要株主になっております。これに伴い前事業年度末現在主要株主であった三住光男は当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25		
完全議決権株式(その他)	普通株式190,182	190,182	
端株	普通株式 6.48		
発行済株式総数	190,213.48		
総株主の議決権		190,182	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株(議決権12個)含まれております。

2 「端株」欄には当社所有の自己保有株式の0.23株が含まれます。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーフォーテクノロジー	東京都品川区上大崎2丁目 13-17	25		25	0.01
計		25		25	0.01

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式(端株)0.23株があります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成14年6月27日の第5期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員に対しストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の第5期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、監査役および従業員の内22名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,195株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたりの払込金額は、金60,000円とする。 なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後行使価格} = \frac{\text{調整前行使価格} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社の取締役、監査役および従業員の地位を保有していることを要する。ただし、権利行使期間中に退任または退職(解任または懲戒解雇、諭旨免職を除く。)により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後6ヶ月に限り新株予約権の行使を認める。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8.29	224,591
当期間における取得自己株式	4.70	126,939

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	25.23		29.93	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、利益を事業拡大のための資金に充てることにより企業価値の拡大を図り、強固な経営基盤を確立することを優先する方針であります。

よって、当面は配当による利益還元を見送る予定であり、今後につきましては、研究開発等の資金需要、利益水準等を総合的に勘案し、配当を検討してまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、原則、期末配当の年1回を基本方針としております。中間配当につきましては、定款第41条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。なお、決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	305,000	467,000	503,000	293,000	47,050
最低(円)	117,000	163,000	161,000	34,500	9,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	40,550	35,500	26,190	21,500	36,550	36,550
最低(円)	22,950	24,000	19,800	14,960	9,500	24,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		澤田 安太郎	昭和37年10月14日	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成7年12月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年8月 同社ソフト・ネットワーク 事業部総合企画室長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 (現ソフトバンクテレコム株式会社) 取締役 平成14年11月 ソフトバンク・インベストメント株式会 社(現SBIホールディングス株式会社) 顧問 平成14年12月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役執行役員COO兼CFO 平成15年9月 株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役 平成15年11月 ソフトバンク・ライツ・エージェンシー 株式会社(現SBIカードプロセッシング株 式会社)代表取締役 平成16年3月 ソフトトレンドキャピタル株式会社 取締役(現任) 平成17年6月 SBIホールディングス株式会社 取締役執行役員COO(現任) 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現 SBIインベ ストメント株式会社) 代表取締役執行役員COO 平成18年5月 SBIユニバーシティ株式会社取締役 平成18年6月 SBI証券株式会社取締役 平成18年7月 SBIインベストメント株式会社 取締役執行役員(現任) 平成20年4月 SBIカード株式会社代表取締役COO(現任) 平成20年6月 株式会社シーフォービジネスインテグ レーション取締役(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	
代表取締役 社長		内山 昌秋	昭和37年6月18日	昭和61年4月 日興證券株式会社(現日興シティホール ディングス株式会社)入社 平成11年7月 アンダーセンコンサルティング(現アク センチュア株式会社)入社 平成12年6月 トレードウィン株式会社 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 岡三オンライン証券株式会社取締役 平成20年6月 株式会社シーフォービジネスインテグ レーション取締役(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	
取締役		岩吉 直樹	昭和44年4月28日	平成6年4月 株式会社大和総研入社 平成10年10月 ソフトバンク株式会社入社(イー・ト レード株式会社出向) 平成11年4月 イー・トレード株式会社(現SBIホール ディングス株式会社)入社 平成15年6月 イー・トレード証券株式会社(現SBIイー ・トレード証券株式会社)入社 平成17年7月 同社執行役員業務部担当 平成18年3月 同社執行役員システム部長 平成18年6月 SBIテクノロジー株式会社取締役 平成19年4月 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ 株式会社(現SBIテック株式会社) 取締役(現任) 平成19年6月 SBIイー・トレード証券株式会社 取締役執行役員システム部長(現任) 平成20年6月 株式会社シーフォービジネスインテグ レーション取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中尾 哲也	昭和44年5月27日	平成2年4月 日本電気情報サービス株式会社入社 平成10年8月 有限会社カルテック取締役 平成11年4月 株式会社カルテック(有限会社カルテックから組織変更)取締役 平成12年3月 株式会社カルテック代表取締役 平成13年8月 株式会社ブックマークエンタープライズ代表取締役 平成15年10月 トレイダーズ投資顧問株式会社取締役 平成16年6月 株式会社カルテック取締役(現任) 平成16年6月 トレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社(現SBIテック株式会社)代表取締役社長 平成17年6月 同社取締役 平成18年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社シーフォービジネスインテグレーション取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		三住 光男	昭和32年11月10日	昭和51年4月 積水ハウス株式会社入社 昭和54年6月 株式会社新教育入社 昭和60年5月 ソートセンター開業 平成6年7月 株式会社スペースリンク専務取締役 平成9年10月 当社取締役 平成10年5月 当社代表取締役社長 平成10年7月 デジコン株式会社 取締役 平成20年6月 株式会社シーフォービジネスインテグレーション代表取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	10,080
常勤監査役		齋藤 巖	昭和19年10月7日	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成10年5月 富士銀ファクター株式会社(現みずほファクター株式会社)入社 平成20年6月 株式会社シーフォービジネスインテグレーション監査役(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		中屋 建治	昭和18年12月1日	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成2年12月 同行飯田橋支店長 平成5年4月 同行品川支店長 平成10年6月 株式会社メフォス取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		佐々木 光紀	昭和15年3月10日	昭和33年4月 大井証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 平成3年6月 和光証券株式会社(現新光証券株式会社)秘書室長 平成7年7月 和光ファイナンス株式会社(現新光ファイナンス株式会社)監査役 平成13年3月 トレードウィン株式会社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社シーフォービジネスインテグレーション監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						10,080

(注) 1. 監査役齋藤巖氏、中屋建治氏および佐々木光紀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
3. 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

経営の透明性やコーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中で、当社は、経営環境の変化に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築していくことが、重要な課題であると考えております。

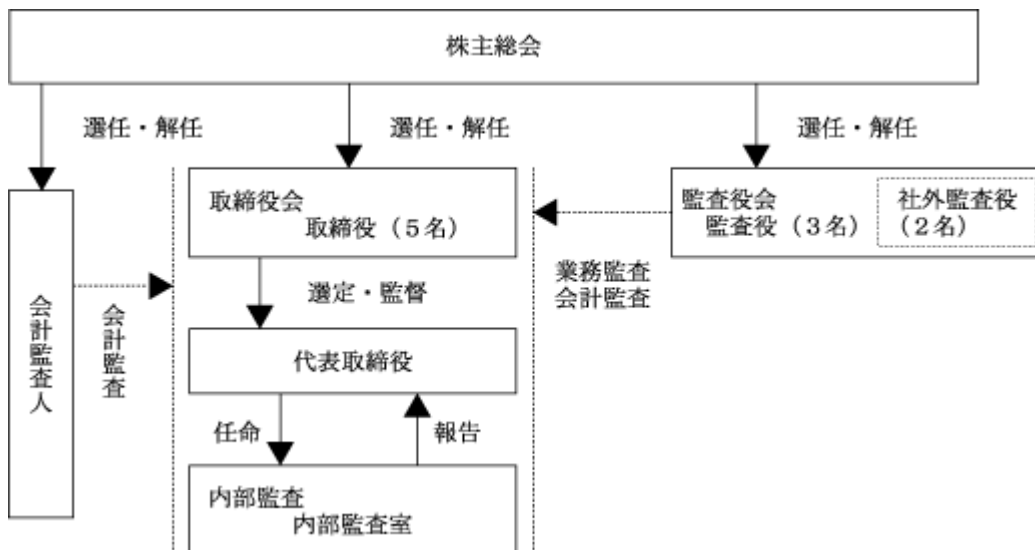
なお、当社では、現在の規模、人員構成では、社外取締役を複数名選任し経営と業務執行を分離する委員会制度の採用は時期尚早であり、実態的にも監査役制度をガバナンスの軸とする従来型の経営形態が当社にふさわしいと判断し、監査役制度を採用しております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況)

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役5名（平成20年3月31日現在）で構成されており、取締役会規程に定められた事項を含む経営に係わる重要事項の決定、月次業績等業務執行状況の報告および今後の業務執行についての検討判断を行っております。取締役会は、定時取締役会を原則として月1回開催し、緊急に決定もしくは判断すべき重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を都度開催しております。

また監査役3名（平成20年3月31日現在）のうち2名は社外監査役であり、監査役監査と内部監査および会計監査など各種監査との連携を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するように努めております。



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保するためには内部統制システムを整備し、その運用精度を高めることが重要であると認識しております。

また、内部統制システムは、以下の体制を取ることを方針としており、その整備に努めております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人が法令および定款を遵守して職務の執行を行うべく、行動規範を定め、コンプライアンス体制を整備する。また、職務権限規程により、特定の者への権限の集中を回避し、内部牽制システムの確立を図る。

監査役は、取締役会以外の重要な会議への出席を行い、職務の執行内容を把握し、その他議事録、稟議書等の重要な書類を確認し、職務執行の適法性を監査する。内部監査室は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、問題がある場合は改善を促す。

また、法令および定款に反する行為を早期発見し是正を図るため、内部通報制度を整備する。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを取締役および使用人に徹底する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会の議事録については、取締役会規程に基づき、企画管理本部にて作成・管理する。その他文書については、法令で作成・保管が義務付けられているもの、会社の重要な意思決定および重要な業務遂行に関するもの等を適切な区分のもと、その保存媒体に応じて検索しやすく、かつ安全に保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境・災害、品質および輸出管理等に関わる事業リスクの管理については、企画管理本部および各担当部署にて体制整備を行い、規則、ガイドラインの制定およびマニュアルの作成等を実施する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役の職務執行の効率性を確保するために取締役の権限および責任の明確化を図る。また経営方針の策定、全体的な重要事項について審議し決定する経営会議等を有効に活用する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営方針、予算編成、役員人事等の経営の根幹に関わる重要な事項については、当社取締役会にて審議し決定する。その他の業務執行については、関係会社管理規程により企画管理本部長の管轄のもと管理を行う。また、毎週1回のグループ経営会議の中で各グループ会社の状況報告および取締役会の報告を行う。

監査役の職務を補助する使用人等に関する体制

監査役会より要請があった場合、職務の補助を担当する使用人を選任し、必要な人員を配置し、監査役の職務の補助に当たらせる。なお、当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等にあたっては、取締役は常勤監査役の意見を求めるものとする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、下記事項について監査役に対して報告する。

・取締役が報告すべき事項

取締役会および経営会議における決議事項および報告事項、ならびに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、当該事実に関する事項（ただし、監査役が取締役会および経営会議に出席している場合は、取締役会および経営会議における決議事項および報告事項の報告を省略することができる。）

・ 使用人が報告すべき事項

取締役および使用人が会社の目的とする範囲外の行為、その他法令・定款違反をするおそれがある場合、および会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、当該事実に関する事項

・ その他監査役が報告を求めることができる事項

内部監査室との連携による状況把握の他、監査役がその職務を遂行するために必要と判断した場合は、当該必要事項（上記に定めがない事項を含む。）

その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、連携を図っていくものとする。常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行を把握するため、取締役会の他、経営会議、グループ経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。また、関係会社の監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を図る。

(3) 監査役監査、内部監査の状況

当社の監査役会は原則として月1回開催されております。監査役は原則として取締役会および重要な会議への出席に努めることで取締役の職務執行を把握・監督しております。また会計監査人とは、定期的な会合のほか、必要に応じて臨時に会合を持ち、監査計画やその他の監査業務に関する情報提供の連絡を取り、緊密な連携体制を築いております。

また当社では、会社の業務および財産の実態を監査し、経営の合理化、能率の向上および資産の保全に資することを目的として、各ラインから独立した社長直轄の部署である内部監査室（1名）により内部監査を実施しており、必要に応じ監査役との会合を持ち緊密な連携体制を築いております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査人でありましたあずさ監査法人が平成19年10月19日付で辞任したため、当社監査役会は、会社法第346条第4項および第6項の規定に基づき、同日付で一時会計監査人としてアスカ監査法人を選任いたしました。またアスカ監査法人は、平成20年6月25日開催の定時株主総会において会計監査人に選任されております。

アスカ監査法人による、平成20年3月期における会計監査体制は以下のとおりであります。

公認会計士等の氏名		所属する監査法人
指定社員	宮川 慎哉	アスカ監査法人
業務執行社員	法木 右近	

継続関与年数については全員7年以内のため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他補助者
6名	7名

(5) 社外取締役および社外監査役との関係

当社においては、社外取締役は選任しておりません。当事業年度末現在の監査役3名のうち2名は社外監査役であり、当社の株式を下記のとおり保有しております。監査役 森啓一氏は、株式会社フォーカスシステムズの取締役管理本部長であり、同社は、当社の議決権の10.1%を保有しており、当社とは暗号技術「C4」シリーズ製品の販売・ライセンス供与および受託開発、開発業務の外注等の取引関係があります。

社外監査役の氏名	所有株式数(株)
森 啓 一	25
太 田 實	40

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制については、会社の存続に重要な影響を与える事象およびその可能性がある事象が発生した場合、対応策および再発防止策を迅速に検討・実施し、損害を最小限に留め、かつ早期の復旧を図る行動を取るべく、全社的な体制整備を進めております。

特に当社は情報セキュリティを事業としており、投資家や顧客等の利害関係者を初めとして社会からの信頼を得るため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の確立が重要であるとの認識のもと、情報セキュリティマネジメントシステムの規格であるISO/IEC 27001:2005、JIS Q 27001:2006の認証を全社で取得するなど、情報セキュリティ上のリスク管理を進めております。

(役員報酬の内容)

役員報酬等の内容は下記のとおりであります。なお、人数および報酬には当事業年度中に退任した役員を含めております。

	人数	報酬金額 (千円)	(うち社外役員)	
			人数	報酬金額(千円)
取締役	6名	56,176	-	-
監査役	3名	10,800	2名	4,800

(監査報酬の内容)

当社の会計監査人および一時会計監査人に対する、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は以下のとおりであります。

	報酬金額(千円)
あずさ監査法人	3,000
アスカ監査法人	16,000

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者および同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度の連結財務諸表および第10期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第11期連結会計年度の連結財務諸表および第11期事業年度の財務諸表 アスカ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		537,219		2,112,314	
2 受取手形及び売掛金		639,505		446,706	
3 たな卸資産		150,181		35,933	
4 短期貸付金		168,450		149,550	
5 その他		81,644		86,632	
貸倒引当金		10,050		153,555	
流動資産合計		1,566,950	39.5	2,677,581	68.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		28,372		28,372	
減価償却累計額		12,641	15,730	15,004	13,367
(2) 工具器具備品		100,926		100,012	
減価償却累計額		67,633	33,292	76,887	23,125
有形固定資産合計		49,023	1.3	36,493	0.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		505,763		302,089	
(2) ソフトウェア仮勘定		371,061			
(3) のれん		487,345		427,993	
(4) その他		86		86	
無形固定資産合計		1,364,256	34.4	730,168	18.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	812,946		295,763	
(2) 長期貸付金		975,818		1,082,322	
(3) その他		129,803		137,259	
貸倒引当金		934,388		1,064,258	
投資その他の資産合計		984,180	24.8	451,088	11.6
固定資産合計		2,397,460	60.5	1,217,750	31.3
資産合計		3,964,410	100.0	3,895,331	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		212,394		152,803	
2 短期借入金	2	250,000		50,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		24,896		9,996	
4 1年以内償還予定社債		40,000		220,000	
5 未払法人税等				44,507	
6 賞与引当金		59,000		65,808	
7 その他		168,590		122,820	
流動負債合計		754,880	19.0	665,934	17.1
固定負債					
1 社債		220,000			
2 転換社債型 新株予約権付社債		3,000,000		3,000,000	
3 長期借入金		15,006		5,010	
4 退職給付引当金		58,393		71,145	
5 債務保証損失引当金	3	50,000		82,367	
6 その他		12,288			
固定負債合計		3,355,688	84.7	3,158,522	81.1
負債合計		4,110,568	103.7	3,824,457	98.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,306,684	33.0	2,161,434	55.5
2 資本剰余金		1,232,761	31.1	2,087,511	53.6
3 利益剰余金		2,724,125	68.7	4,177,936	107.3
4 自己株式		3,133	0.1	3,357	0.1
株主資本合計		187,812	4.7	67,651	1.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		12,319	0.3	3,261	0.1
評価・換算差額等合計		12,319	0.3	3,261	0.1
少数株主持分		29,334	0.7	6,483	0.2
純資産合計		146,157	3.7	70,874	1.8
負債及び純資産合計		3,964,410	100.0	3,895,331	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		2,183,631	100.0		3,082,042	100.0	
売上原価			1,997,968	91.5		2,517,927	81.7	
売上総利益			185,662	8.5		564,114	18.3	
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬			170,380			117,197		
2 給料手当			410,077			250,602		
3 減価償却費			65,327			47,243		
4 賞与引当金繰入額			9,387			19,724		
5 退職給付費用			1,467			3,610		
6 貸倒引当金繰入額			52,290			1,995		
7 支払手数料						113,814		
8 研究開発費						101,737		
9 その他			620,700	1,329,631	60.9	308,824	964,749	31.3
営業損失				1,143,968	52.4		400,634	13.0
営業外収益								
1 受取利息			12,557			2,655		
2 為替差益			4,179					
3 その他			16,715	33,452	1.5	4,246	6,902	0.2
営業外費用								
1 支払利息			18,829			6,961		
2 持分法による投資損失			181,311			55,421		
3 投資事業組合損失			2,938					
4 その他			6,999	210,078	9.6	1,571	63,953	2.1
経常損失			1,320,594	60.5		457,686	14.9	
特別利益								
1 事業移転利益					7,922			
2 投資有価証券売却益					214,338			
3 関係会社株式売却益		552,048						
4 債務保証損失引当金戻入		17,000						
5 持分変動利益		8,723	577,772	26.5	24,154	246,414	8.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	11,729			138		
2 貸倒引当金繰入額		681,388			271,380		
3 債務保証引当金繰入額					32,367		
4 製品評価損		113,317			282,855		
5 投資有価証券評価損		71,174			119,679		
6 関係会社株式評価損					8,685		
7 のれん償却額		85,554					
8 固定資産臨時償却費		102,510					
9 減損損失	3	88,838			498,245		
10 その他	4	119,646	1,274,159	58.4		1,213,351	39.3
税金等調整前 当期純損失			2,016,981	92.4		1,424,622	46.2
法人税、住民税 及び事業税		6,041			47,976		
法人税等調整額		16,607	10,565	0.5	9,603	38,372	1.2
少数株主損失			10,671	0.5		22,851	0.7
当期純損失			1,995,744	91.4		1,440,143	46.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,306,084	1,021,584	728,380	985	1,598,303
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	600	600			1,200
株式交換		210,576			210,576
当期純損失			1,995,744		1,995,744
自己株式の取得				2,147	2,147
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	600	211,176	1,995,744	2,147	1,786,116
平成19年3月31日残高(千円)	1,306,684	1,232,761	2,724,125	3,133	187,812

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)				1,598,303
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,200
株式交換				210,576
当期純損失				1,995,744
自己株式の取得				2,147
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,319	12,319	29,334	41,654
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,319	12,319	29,334	1,744,461
平成19年3月31日残高(千円)	12,319	12,319	29,334	146,157

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,306,684	1,232,761	2,724,125	3,133	187,812
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	854,750	854,750			1,709,500
当期純損失			1,440,143		1,440,143
持分法適用会社減少に伴う増加			13,667		13,667
自己株式の取得				224	224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	854,750	854,750	1,453,811	224	255,464
平成20年3月31日残高(千円)	2,161,434	2,087,511	4,177,936	3,357	67,651

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	12,319	12,319	29,334	146,157
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,709,500
当期純損失				1,440,143
持分法適用会社減少に伴う増加				13,667
自己株式の取得				224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	15,580	15,580	22,851	38,432
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,580	15,580	22,851	217,032
平成20年3月31日残高(千円)	3,261	3,261	6,483	70,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失()		2,016,981	1,424,622
2 減価償却費		551,273	171,996
3 固定資産臨時償却費		102,510	
4 減損損失		88,838	498,245
5 のれん償却額		121,237	51,852
6 貸倒引当金の増加額		733,678	273,375
7 賞与引当金の増加額(減少額)		2,440	6,808
8 債務保証損失引当金の増加額 (減少額)		17,000	32,367
9 受取利息及び受取配当金		12,779	3,024
10 支払利息		18,829	6,961
11 株式交付費			1,538
12 持分法による投資損失		181,311	55,421
13 持分変動利益			24,154
14 事業移転利益			7,922
15 投資有価証券売却益			214,338
16 投資有価証券評価損		71,174	119,679
17 固定資産除却損		10,609	138
18 関係会社株式売却益		552,048	
19 関係会社株式評価損			8,685
20 製品評価損			282,855
21 売上債権の減少額		346,780	184,131
22 たな卸資産の減少額(増加額)		68,673	168,607
23 仕入債務の減少額		207,822	60,802
24 その他		56,873	15,742
小計		457,281	225,159
25 利息及び配当金の受取額		12,867	3,648
26 利息の支払額		19,382	6,136
27 法人税等の支払額		9,797	34,930
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		473,594	262,578
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		20,885	4,548
2 無形固定資産の取得による支出		544,699	88,460
3 無形固定資産の売却による収入			24,000
4 のれんの取得による支出		10,000	
5 投資有価証券の取得による支出		565,533	21,690
6 投資有価証券の売却による収入			575,000
7 貸付による支出		930,101	275,703
8 貸付金の回収による収入		606,341	188,099
9 株式交換による子会社資金受入額	2	110,027	
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	3	6,396	
11 その他		35,538	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,396,784	394,832

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(減少額)		152,000	200,000
2 長期借入金の返済による支出		125,930	24,896
3 社債の償還による支出		40,000	40,000
4 株式発行による収入		660	1,707,961
5 自己株式の取得による支出		2,147	224
6 少数株主に対する株式発行による収入		44,000	
7 少数株主への清算配当の支払額		3,993	
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,588	1,442,840
現金及び現金同等物に係る換算差額		376	
現金及び現金同等物の増減額		1,846,165	1,575,094
現金及び現金同等物の期首残高		1,808,385	512,219
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		550,000	
現金及び現金同等物の期末残高	1	512,219	2,087,314

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、グループ戦略および今後の事業展開の見直しに伴い、セキュリティ製品の在庫の評価損113,317千円、販売用のソフトウェアの臨時償却費102,510千円および自社利用のソフトウェアの減損損失88,458千円の計上等の抜本的な資産のリストラを実施、また、貸倒引当金繰入額681,388千円を計上し、1,995,744千円の当期純損失を計上した結果、146,157千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく下記項目を実施することにより債務超過の解消を図ってまいります。</p> <p>収益モデルの変革</p> <p>当社グループのコア技術を用いた情報セキュリティに係るライセンス収入に依存した収益モデルから開発期間が短く収益性の高いシステム開発を含む「受託開発」ならびに保守・運用およびセキュリティのコンサルティング業務を基盤とした収益モデルへと体制を変革してまいります。また、システム開発案件の受注から当社グループのコア技術を用いたセキュリティ商材の提案へと派生させ各種案件の獲得へと繋げてまいります。</p> <p>コストの見直し</p> <p>組織を見直し、配置転換、余剰人員の整理および役員報酬の20%から50%のカットを行い、人件費その他の諸経費について20%から30%のコスト削減を実施してまいります。</p> <p>グループ戦略の見直し</p> <p>これまでの合併や株式交換等の資本提携を中心とした「グループ戦略」は、技術・製品開発コストの増大やマーケティングスキームの整備の遅れ等を生み、収益獲得のための体制改善への遅れに繋がってまいりました。今後は細分化してまいりました各社事業を下記3社に集約して中長期戦略に基づいた各社の役割を着実に遂行できる体制を目指します。</p> <p>(イ) 株式会社シーフォーテクノロジー</p> <p>情報セキュリティ分野のコア技術を保持し、それに密接に関わる受託開発およびライセンス・製品提供を行いながらグループ全体の統括を行う。</p> <p>(ロ) 株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービス</p> <p>株式会社パソナテックと連携を図りながら、情報セキュリティに関するトータルソリューションを提供する。</p> <p>(なお、株式会社シーフォービジネスコンサルティング(情報セキュリティに関するコンサルテーションを提供)は、今後、更なるシナジー効果を図る上で、株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービスと合併を検討しております。)</p> <p>(ハ) 株式会社シーフォービジネスインテグレーション</p> <p>情報セキュリティ分野を中心としたシステムインテグレーションサービスを提供する。</p>	<p>当社グループでは、当連結会計年度においてSBIホールディングス(株)およびSBIイー・トレード証券(株)を割当先とする第三者割当増資により資本増強を行った結果、連結純資産は70百万円となり、債務超過の状況は解消されました。</p> <p>しかしながら当連結会計年度において400百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度に引き続き営業損失が発生しているとともに、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。</p> <p>さらに当連結会計年度において、事業計画の進捗遅延およびSBIグループとの連携強化による事業再構築に伴い資産の精査を厳格に実施したこと等により1,213百万円の特別損失を計上し、当期純損失は1,440百万円となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく下記対策を推進してまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>当社グループは、セキュリティ製品販売におけるパートナーとの連携を含む営業体制の再構築の遅れ、また受託開発における技術者の確保の遅れ等により、当連結会計年度に営業損失を400百万円計上し、また営業キャッシュ・フローは 262百万円となっております。</p> <p>当社は、SBIイー・トレード証券(株)の完全子会社で証券会社向けシステム構築・運用に強みを持つシステム会社2社の全株式を平成20年4月1日に取得し、グループ内企業のシステム構築・維持管理を行う「システム関連生態系」のコア企業として、従来の事業をベースに据えつつ、その他の関連分野にも積極的に事業拡大を行ってまいります。この抜本的な事業再構築を進めていくことにより、収益基盤を強化し、営業利益の確保および営業キャッシュ・フローの獲得に取り組んでまいります。</p> <p>2. 管理体制の強化</p> <p>当社グループは、事業再構築に伴い資産の精査を厳格に実施したこと等により当連結会計年度に1,213百万円の特別損失を計上しました。これは主に投融資等が当初期待した成果を上げることができなかったことによりです。</p> <p>当社グループは、投融資等の重要な意思決定プロセスを見直し、審査機能を強化した決裁の仕組みを整備してまいります。またグループ全体の管理部門を統合し、コスト削減を行うとともに、適切な意思決定や業務遂行をサポートする内部統制システムを整備・運用してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>保有有価証券の整理</p> <p>これまで当社グループは、「アライアンスパートナー戦略」および「グループ戦略」に基づき、投資により更なる事業シナジーを期待できる企業および事業の将来性を有望視できる企業に投資をして参りました。その結果、貸借対照表における投資有価証券残高は812,946千円となっており、その中には減損せざるを得なかった有価証券が存在する一方、順調に事業を展開しており、企業価値が向上している企業の有価証券も多数存在しております。これらの有価証券につきましては、グループ戦略を含めた当社グループ中長期戦略の抜本的な見直しに伴い、今後の事業展開のための保有の必然性を様々な角度より慎重に判断致します。その判断に従い、事業進捗のために必要不可欠である有価証券についてのみ厳選して保有することとし、その他の有価証券につきましては、各会社の現況を考慮しつつ可及的速やかに譲渡等処分を行うことで、利益および資金の確保に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として、作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)シーフォーセールスサポート (旧 (株)セーフリード)</p> <p>(株)シーフォーシステムデザイン (旧 イージーシステムズ (株))</p> <p>(株)シーフォービジネスコンサルティング</p> <p>(株)シーフォー&パソナテックマネージメントサービス</p> <p>(株)シーフォービジネスインテグレーション</p> <p>CMS投資事業組合</p> <p>(株)シーフォーシステムデザイン(現 (株)ミッドシステム)は、当連結会計年度中に株式交換により完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成19年3月9日をもって所有株式をすべて売却しております。</p> <p>(株)シーフォービジネスコンサルティングは、当連結会計年度中に当社の100%出資により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)シーフォー&パソナテック マネージメントサービスは、当連結会計年度中に株式会社パソナテックとの合併(出資比率60%)により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)シーフォービジネスインテグレーションは、当連結会計年度中に株式交換により完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>CMS投資事業組合は、当連結会計年度中に投資契約を締結したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度中に解散しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)シーフォー&パソナテックマネージメントサービス</p> <p>(株)シーフォービジネスインテグレーション</p> <p>(株)シーフォーセールスサポートは、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 ネクスト・イット(株) MHSダイニング(株) MHSダイニング(株)は、当連結会計年度に株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社となっております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 MHSダイニング(株) ネクスト・イット(株)は、第三者割当増資を行い当社の持株比率が減少したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち、(株)シーフォーシステムデザインの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたって同社については、株式売却日(平成19年3月9日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により、有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)による定額法を採用しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(3年または5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社の保証債務の履行に伴い発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 一部の連結子会社の保証債務の履行に伴い発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間または10年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は175,492千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度87,185千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度112,700千円)は、販売費及び一般管理費の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度23,428千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度112,700千円)、「研究開発費」(前連結会計年度69,003千円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 61,648千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 250,000千円 借入実行残高 250,000千円 <hr/>差引 千円</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)シーエスエルホールディングス 129,077千円 債務保証損失引当金 50,000千円 <hr/>差引 79,077千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,360千円</p> <p>2</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																			
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">69,003千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,068千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,633千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,729千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 自社利用ソフトウェアおよび電話加入権については、グループ戦略および今後の事業展開の見直しのため、現在遊休資産となっており当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88,458千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,838千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の区分ごと、遊休資産はそれぞれ個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来の使用見込みがないため、将来キャッシュ・フローの見積りは行わず、使用価値＝ゼロとしております。</p>	一般管理費	69,003千円	建物	3,068千円	工具器具備品	6,633千円	ソフトウェア	2,026千円	計	11,729千円	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	東京都港区	遊休資産	電話加入権	ソフトウェア	88,458千円	電話加入権	380千円	計	88,838千円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">101,737千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア、のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社においては、今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業資産について、減損損失を認識しております。 連結子会社の株式会社シーフォービジネスコンサルティングおよび株式会社シーフォー＆パソナテックマネージメントサービスにおいては、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,179千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53,154千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">435,410千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,245千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の区分ごと、遊休資産はそれぞれ個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>	一般管理費	101,737千円	工具器具備品	138千円	場所	用途	種類	東京都品川区	事業資産	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	東京都品川区	事業資産	工具器具備品、ソフトウェア	東京都品川区	事業資産	工具器具備品、ソフトウェア、のれん	工具器具備品	2,179千円	ソフトウェア	53,154千円	ソフトウェア仮勘定	435,410千円	のれん	7,500千円	計	498,245千円
一般管理費	69,003千円																																																			
建物	3,068千円																																																			
工具器具備品	6,633千円																																																			
ソフトウェア	2,026千円																																																			
計	11,729千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																																		
東京都港区	遊休資産	電話加入権																																																		
ソフトウェア	88,458千円																																																			
電話加入権	380千円																																																			
計	88,838千円																																																			
一般管理費	101,737千円																																																			
工具器具備品	138千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
東京都品川区	事業資産	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定																																																		
東京都品川区	事業資産	工具器具備品、ソフトウェア																																																		
東京都品川区	事業資産	工具器具備品、ソフトウェア、のれん																																																		
工具器具備品	2,179千円																																																			
ソフトウェア	53,154千円																																																			
ソフトウェア仮勘定	435,410千円																																																			
のれん	7,500千円																																																			
計	498,245千円																																																			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>4 その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 689 724 822"> <tr> <td>契約変更損</td> <td>73,222千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td> <td>26,095千円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td>20,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,646千円</td> </tr> </table>	契約変更損	73,222千円	賃貸借契約解約損	26,095千円	債権放棄損	20,328千円	計	119,646千円	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は、使用価値を使用してありますが、以下のとおり将来キャッシュ・フローが見込めない事業資産については、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p> <p>当社においては、今後の事業展開の見直し等により、一部の事業資産について将来キャッシュ・フローの合理的な見積りが困難であるため、使用価値 = ゼロとしております。</p> <p>株式会社シーフォービジネスコンサルティングおよび株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービスの事業資産については、今後の業績回復が見込めないため、使用価値 = ゼロとしております。</p> <p>4</p>
契約変更損	73,222千円								
賃貸借契約解約損	26,095千円								
債権放棄損	20,328千円								
計	119,646千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,935.20	1,778.28		58,713.48

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による増加 1,758.28株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 20.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4.40	12.54		16.94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 12.54株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,713.48	131,500.00		190,213.48

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行による増加 131,500.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16.94	8.29		25.23

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 8.29株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">537,219千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">512,219千円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに株式取得価額と株式交換による子会社資金の受入額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1)㈱シーフォーシステムデザイン 連結開始時の資産および負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">277,974千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,834千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">95,060千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">385,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">154,059千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,888千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォーシステムデザイン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,888千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォーシステムデザインの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,862千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による子会社資金の受入額</td> <td style="text-align: right;">34,862千円</td> </tr> </table> <p>(2)㈱シーフォービジネスインテグレーション 連結開始時の資産および負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">414,067千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,144千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">503,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">620,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">149,466千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">204,213千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率算定費用</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォービジネスインテグレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">203,688千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーフォービジネスインテグレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,165千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による子会社資金の受入額</td> <td style="text-align: right;">75,165千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	537,219千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	512,219千円	流動資産	277,974千円	固定資産	173,834千円	のれん	95,060千円	流動負債	385,923千円	固定負債	154,059千円	株式の取得価額	6,888千円	㈱シーフォーシステムデザイン株式の取得価額	6,888千円	㈱シーフォーシステムデザインの現金及び現金同等物	34,862千円	株式交換による子会社資金の受入額	34,862千円	流動資産	414,067千円	固定資産	56,144千円	のれん	503,521千円	流動負債	620,054千円	固定負債	149,466千円	株式の取得価額	204,213千円	株式交換比率算定費用	525千円	㈱シーフォービジネスインテグレーション株式の取得価額	203,688千円	㈱シーフォービジネスインテグレーションの現金及び現金同等物	75,165千円	株式交換による子会社資金の受入額	75,165千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,112,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,087,314千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,112,314千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	2,087,314千円
現金及び預金勘定	537,219千円																																																		
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円																																																		
現金及び現金同等物	512,219千円																																																		
流動資産	277,974千円																																																		
固定資産	173,834千円																																																		
のれん	95,060千円																																																		
流動負債	385,923千円																																																		
固定負債	154,059千円																																																		
株式の取得価額	6,888千円																																																		
㈱シーフォーシステムデザイン株式の取得価額	6,888千円																																																		
㈱シーフォーシステムデザインの現金及び現金同等物	34,862千円																																																		
株式交換による子会社資金の受入額	34,862千円																																																		
流動資産	414,067千円																																																		
固定資産	56,144千円																																																		
のれん	503,521千円																																																		
流動負債	620,054千円																																																		
固定負債	149,466千円																																																		
株式の取得価額	204,213千円																																																		
株式交換比率算定費用	525千円																																																		
㈱シーフォービジネスインテグレーション株式の取得価額	203,688千円																																																		
㈱シーフォービジネスインテグレーションの現金及び現金同等物	75,165千円																																																		
株式交換による子会社資金の受入額	75,165千円																																																		
現金及び預金勘定	2,112,314千円																																																		
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円																																																		
現金及び現金同等物	2,087,314千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の会社の資産および負債の主な内訳および子会社株式売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>(株)シーフォーシステムデザイン 売却時の資産および負債の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>130,759千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>45,874千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>686,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>41,316千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>552,048千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>(株)シーフォーシステムデザイン株式の売却価額 542千円</p> <p>(株)シーフォーシステムデザインの現金及び現金同等物 6,939千円</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 6,396千円</p>	流動資産	130,759千円	固定資産	45,874千円	流動負債	686,823千円	固定負債	41,316千円	関係会社株式売却益	552,048千円	<p>3</p>
流動資産	130,759千円										
固定資産	45,874千円										
流動負債	686,823千円										
固定負債	41,316千円										
関係会社株式売却益	552,048千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)においては、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)	取得価額 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	30,000	60,200	30,200			
小計	30,000	60,200	30,200			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14,933	12,136	2,797	48,623	23,125	25,498
小計	14,933	12,136	2,797	48,623	23,125	25,498
合計	44,933	72,336	27,403	48,623	23,125	25,498

(注)当連結会計年度において投資有価証券評価損20,000千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)		575,000
売却益の合計額(千円)		214,338
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	61,648	1,360
(2) その他有価証券		
社債	410,000	210,000
非上場株式	175,866	61,278
投資事業有限責任組合への出資持分	93,095	
合計	740,609	272,638

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理を行い、前連結会計年度は投資有価証券評価損71,174千円を計上しており、当連結会計年度は投資有価証券評価損99,679千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債		410,000				210,000		
合計		410,000				210,000		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 一部の連結子会社は、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクの回避、資金調達コストの低減等を目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行にあたっては、代表取締役社長および管理本部長の承認が必要であり、常に管理本部長が取引の状況を把握しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

当連結会計年度において、株式交換により取得した一部の連結子会社が、金利スワップ取引を行っておりましたが、連結決算日現在には金利スワップの契約はございません。

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

当連結会計年度においては、連結子会社中1社(株式会社シーフォービジネスインテグレーション)がこの確定給付企業年金制度を採用しており、当社およびその他の連結子会社はこの制度等を採用していません。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	110,614
年金資産	52,220
退職給付引当金(-)	58,393

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(千円)
勤務費用(注)2	9,600
退職給付費用	9,600

(注) 1 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

当連結会計年度においては、連結子会社中1社(株式会社シーフォービジネスインテグレーション)がこの確定給付企業年金制度を採用しており、当社およびその他の連結子会社はこの制度等を採用していません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	130,210
年金資産	59,064
退職給付引当金(-)	71,145

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(千円)
勤務費用(注)2	22,868
退職給付費用	22,868

(注) 1 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 14名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,195株
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自 平成14年6月27日 至 平成16年6月27日)
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日

(注) 平成14年12月6日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	665
権利確定	
権利行使	20
失効	
未行使残	645

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	136,000
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 14名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,195株
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自 平成14年6月27日 至 平成16年6月27日)
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日

(注) 平成14年12月6日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	645
権利確定	
権利行使	
失効	125
未行使残	520

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,462千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,876千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,007千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,316千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,844千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">46,108千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,731千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,022千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">726,237千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,796千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">35,993千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,144千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,960千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,171千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,776千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">916,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,520千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,288千円</td></tr> </table>	貸倒引当金否認	2,462千円	前渡金償却損金不算入額	3,876千円	賞与引当金否認	24,007千円	未払事業税	2,316千円	未収入金	1,844千円	貸倒損失否認	2,621千円	製品評価損否認	46,108千円	未払金	3,264千円	評価性引当額	56,770千円	繰延税金資産計	29,731千円	固定資産未実現利益	10,022千円	繰越欠損金	726,237千円	固定資産償却超過額	45,796千円	減損損失否認	35,993千円	貸倒引当金否認	70,144千円	投資有価証券評価損否認	28,960千円	その他有価証券評価差額金	1,171千円	退職給付引当金否認	19,776千円	その他	45千円	評価性引当額	916,627千円	繰延税金資産計	21,520千円	その他有価証券評価差額金	12,288千円	繰延税金負債計	12,288千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">62,310千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,876千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,777千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,967千円</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">137,374千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,654千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,961千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">874,289千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,580千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">194,603千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">247,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">174,886千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,723千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,515千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,577,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,961千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 千円</p>	貸倒引当金否認	62,310千円	前渡金償却損金不算入額	3,876千円	賞与引当金否認	26,777千円	未払事業税	5,967千円	製品評価損否認	137,374千円	その他	3,654千円	評価性引当額	205,999千円	繰延税金資産計	33,961千円	繰越欠損金	874,289千円	固定資産償却超過額	54,580千円	減損損失否認	194,603千円	貸倒引当金否認	247,500千円	投資有価証券評価損否認	174,886千円	退職給付引当金否認	25,723千円	債務保証損失引当金否認	33,515千円	評価性引当額	1,577,137千円	繰延税金資産計	27,961千円
貸倒引当金否認	2,462千円																																																																																
前渡金償却損金不算入額	3,876千円																																																																																
賞与引当金否認	24,007千円																																																																																
未払事業税	2,316千円																																																																																
未収入金	1,844千円																																																																																
貸倒損失否認	2,621千円																																																																																
製品評価損否認	46,108千円																																																																																
未払金	3,264千円																																																																																
評価性引当額	56,770千円																																																																																
繰延税金資産計	29,731千円																																																																																
固定資産未実現利益	10,022千円																																																																																
繰越欠損金	726,237千円																																																																																
固定資産償却超過額	45,796千円																																																																																
減損損失否認	35,993千円																																																																																
貸倒引当金否認	70,144千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	28,960千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,171千円																																																																																
退職給付引当金否認	19,776千円																																																																																
その他	45千円																																																																																
評価性引当額	916,627千円																																																																																
繰延税金資産計	21,520千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	12,288千円																																																																																
繰延税金負債計	12,288千円																																																																																
貸倒引当金否認	62,310千円																																																																																
前渡金償却損金不算入額	3,876千円																																																																																
賞与引当金否認	26,777千円																																																																																
未払事業税	5,967千円																																																																																
製品評価損否認	137,374千円																																																																																
その他	3,654千円																																																																																
評価性引当額	205,999千円																																																																																
繰延税金資産計	33,961千円																																																																																
繰越欠損金	874,289千円																																																																																
固定資産償却超過額	54,580千円																																																																																
減損損失否認	194,603千円																																																																																
貸倒引当金否認	247,500千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	174,886千円																																																																																
退職給付引当金否認	25,723千円																																																																																
債務保証損失引当金否認	33,515千円																																																																																
評価性引当額	1,577,137千円																																																																																
繰延税金資産計	27,961千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生していないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額に占める情報セキュリティ業ならびにこれらの付帯業務の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、情報セキュリティ業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社および連結子会社は、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)においては、海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	株式会社 フォーカス システムズ	東京都 品川区	2,905,422	ソフトウェ ア開発・販 売	(被所有) 直接 32.7	あり	営業上の 取引	当社製品の 販売 (注)2(1)	16,148	売掛金	1,336
								セキュリ ティ製品仕 入 (注)2(2)	7,971	買掛金	25
								開発業務の 外注 (注)2(3)	540		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (2) セキュリティ製品仕入については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (3) 開発業務の外注については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ネクスト・ イット株式 会社	東京都 品川区	325,625	セキュリ ティ設計・ 構築サービ ス等	(所有) 直接 20.0	なし	営業上の 取引	セキュリ ティ製品仕 入 (注) 2 (2)	61,200		
								資金の貸付 (注) 2 (1)	30,000		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(2) セキュリティ製品仕入については、市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	55,157	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 直接 55.3 間接 13.8	なし	営業上の取引	社債の発行 (注)		社債	2,000,000

(注) 1 平成17年9月22日付発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部であります。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

社債については、株式に転換でき、転換価額の修正条項がついているため、無利息となっております。

なお、担保は提供しておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBI CDIコーポレートインキュベーション	東京都港区	630	投資事業		なし		社債の発行 (注)		社債	500,000

(注) 1 平成17年9月22日付発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部であります。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

社債については、株式に転換でき、転換価額の修正条項がついているため、無利息となっております。

なお、担保は提供しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(株式交換によるイージーシステムズ株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

イージーシステムズ株式会社 ソフトウェア開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

イージーシステムズ株式会社を完全子会社化することにより、同社セキュリティ製品に当社のセキュリティ技術を融合させ、従来以上に同社セキュリティ製品の安全性・信頼性の優位性を増し、ユーザーの高度で広範なニーズに的確にこたえていくことが可能となります。

また、文書のデジタル保存に対するセキュリティニーズの高まりに対して、暗号技術を中心としたDRM技術・電子透かし技術・秘密分散技術等のセキュリティ技術の融合により、戦略的なセキュリティ製品の提供が可能となります。

さらに、両社のアライアンスパートナー戦略面でも、両社のパートナー先の重複が少なく、提携による販売面での市場拡大メリットなど、本件提携によるシナジー効果の発揮が見込めます。

本件資本提携は、こうした当社とイージーシステムズ両社の強みを融合することにより、当社のグループ戦略および事業領域拡大を飛躍的に加速させることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社シーフォーテクノロジー

(注) イージーシステムズ株式会社は、平成18年7月1日付で株式会社シーフォーシステムデザインに社名変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月9日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

(株)シーフォーテクノロジーの株式	6,888千円
取得原価	6,888千円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

(1) 株式の種類および交換比率

普通株式 (株)シーフォーテクノロジー 1 : イージーシステムズ(株) 0.066

(2) 交換比率の算定方法

当社については市場株価方式、イージーシステムズ株式会社については収益還元価値法と簿価純資産方式を用い、両社の株式交換比率を算定しました。

(3) 交付株式数およびその評価額

普通株式 651.28株 6,888千円

5. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれんの金額 95,060千円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったために、その差額をのれんとして認識しました。

(3) 償却の方法および償却期間

5年間で均等償却

(注) 当中間連結会計期間において均等償却を行った残額を一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額	
流動資産	277,974千円
固定資産	173,834千円
合計	451,809千円
(2) 負債の額	
流動負債	385,923千円
固定負債	154,059千円
合計	539,982千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額およびその科目名
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
該当事項はありません。

(株式交換による株式会社コアサイエンスの完全子会社化)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

株式会社コアサイエンス システムインテグレーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今回の株式交換による完全子会社化の目的は、当社が「グループ戦略」を推進するうえで、情報セキュリティを組み込んだシステム構築サービスを新たに加え、当社のソリューション・ラインアップの一層の充実を図ることにあります。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社シーフォーテクノロジー

(注) 株式会社コアサイエンスは、平成18年7月18日付で株式会社シーフォービジネスインテグレーションに社名変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年10月1日から平成19年3月31日

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳
取得の対価

(株)シーフォーテクノロジーの株式	203,688千円
取得に直接要した支出	525千円
株式交換比率算定費用	
取得原価	204,213千円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

- (1) 株式の種類および交換比率
普通株式 (株)シーフォーテクノロジー 1 : (株)コアサイエンス 1.845
- (2) 交換比率の算定方法
当社については市場株価方式、株式会社コアサイエンスについてはディスカウント・キャッシュ・フロー法を用い、両社の株式交換比率を算定いたしました。
- (3) 交付株式数およびその評価額
普通株式 1,107株 203,688千円

5. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

- (1) のれん金額 503,521千円
- (2) 発生原因
企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったために、その差額をのれんとして認識いたしました。
- (3) 償却の方法および償却期間
10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

- (1) 資産の額
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 414,067千円 |
| 固定資産 | 56,144千円 |
| 合計 | 470,212千円 |
- (2) 負債の額
- | | |
|------|-----------|
| 流動負債 | 620,054千円 |
| 固定負債 | 149,466千円 |
| 合計 | 769,521千円 |

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額およびその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高および損益情報

売上高	1,045,140千円
営業利益	5,769千円
経常利益	6,257千円
税金等調整前当期純損失	331,351千円
当期純損失	333,872千円

- (注) 1 内部取引を控除しております。
- 2 被取得会社の(株)シーエスエルホールディングスに対する融資および保証債務に関する、以下の特別損失項目を含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 253,000千円 |
| 債務保証引当金繰入額 | 67,000千円 |
- 3 当該注記については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

事業分離に関する事項

1．事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

株式会社ストックラボラトリー

(注)株式会社ストックラボラトリーは、平成19年6月1日付で株式会社コンプレオに社名変更しております。

(2)分離した事業の内容

ワークフローソフトウェア製品「ProcessBoard(プロセスボード)」の開発・販売に関する事業

(3)事業分離を行った主な理由

グループ戦略の変更および収益モデルの変革による事業収益基盤の再構築を図り、研究・開発を行う情報セキュリティのコア技術を活かした事業に集中し、効率よく事業の選択と集中を図るためです。

(4)事業分離日および事業分離の概要

譲渡契約締結日 平成19年5月30日

事業分離の概要 株式会社シーフォーテクノロジーを分離元企業とし、株式会社ストックラボラトリーを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2．実施した会計処理の概要

本事業分離は、受取対価と移転した事業に係る資産の移転直前の適正な帳簿価格による純資産額に事業分離に係る費用を加算した額との差額は、事業移転利益として計上しております。

3．分離した事業が含まれていた品目別売上区分

セキュリティ製品販売

4．当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3百万円
営業損失	3百万円
経常損失	3百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,989円83銭	338円56銭
1株当たり当期純損失	34,220円06銭	20,837円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	146,157	70,874
普通株式に係る純資産額(千円)	175,492	64,390
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	29,334	6,483
普通株式の発行済株式数(株)	58,713.48	190,213.48
普通株式の自己株式数(株)	16.94	25.23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,696.54	190,188.25

2 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,995,744	1,440,143
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,995,744	1,440,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	58,320	69,113
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数129個)および転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(新株予約権の数30個)	新株予約権(新株予約権の数104個)および転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(新株予約権の数30個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(トレードウィン株式会社および 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社の株式取得)</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、金融システム分野に強みを持つトレードウィン株式会社およびトレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社(平成20年4月1日付でSBIテック株式会社へ社名変更)の全株式を取得することを決議し、平成20年4月1日付で実行いたしました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、SBIグループ各社のシステム構築・維持管理を行う「システム関連生態系」のコア企業として従来の事業をベースに据えつつ、関連分野にも積極的に事業を拡大する方針であります。上記2社の株式の取得は、当社の強みである情報セキュリティ分野とこの2社の強みである金融システム分野が密接に関連していることから、グループ化することで、他社には真似のできない強固なビジネスモデルを構築できると考えたからであります。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社</p> <p>3. 株式を取得する会社の概要</p> <p>(1)トレードウィン株式会社</p> <p>住所 東京都中央区築地一丁目12番6号</p> <p>代表者 代表取締役社長 内山 昌秋</p> <p>資本金 347百万円</p> <p>主な事業内容 金融機関向けシステムとソリューションの提供</p> <p>(2)トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社</p> <p>住所 東京都港区六本木一丁目7番27号</p> <p>代表者 代表取締役社長 中尾 哲也</p> <p>資本金 495百万円</p> <p>主な事業内容 金融システム開発・販売・運用</p>
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>4. 取得する株式の数、取得価格および取得後の持分比率</p> <p>(1) トレードウィン株式会社</p> <table><tr><td>取得する株式の数</td><td>4,552株</td></tr><tr><td>取得価格</td><td>1,092百万円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100.0%</td></tr></table> <p>(2) トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社</p> <table><tr><td>取得する株式の数</td><td>9,900株</td></tr><tr><td>取得価格</td><td>693百万円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100.0%</td></tr></table> <p>5. 支払資金の調達および支払方法</p> <p>支払資金は平成20年3月3日に実行した第三者割当増資による調達資金を充当し、一括支払しております。</p>	取得する株式の数	4,552株	取得価格	1,092百万円	取得後の持分比率	100.0%	取得する株式の数	9,900株	取得価格	693百万円	取得後の持分比率	100.0%
取得する株式の数	4,552株												
取得価格	1,092百万円												
取得後の持分比率	100.0%												
取得する株式の数	9,900株												
取得価格	693百万円												
取得後の持分比率	100.0%												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)シーフォーテクノロジー	第3回無担保社債	平成15年 6月10日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.29	無担保	平成20年 6月10日
"	第4回無担保社債	平成15年 7月31日	200,000	200,000 (200,000)	0.72	無担保	平成20年 7月31日
"	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成17年 9月22日	3,000,000	3,000,000		無担保	平成21年 9月22日
合計			3,260,000 (40,000)	3,220,000 (220,000)			

(注) 1 「当期首残高」および「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債の内容

銘柄	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価額(転換価額)(円)	85,393(注1)
発行価額の総額(千円)	3,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成17年9月26日 至平成21年9月21日(注2)
代用払込に関する事項	(注3)

(注) 1 (1) 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額100,000千円と同額とする。

- (2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初211,050円とするが、本新株予約権付社債の発行後、平成18年3月17日を第1回とし、平成21年までの毎年3月の第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の1円未満を切り上げた金額が当該決定日における有効な転換価額を1円以上下回る場合には、それぞれ上記の方法で計算された終値の平均値と同額(ただし決定日現在の転換価額の70%未満となる場合、転換価額は決定日現在における有効な転換価額の70%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(3)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または当社普通株式を処分するときは、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{1株当たりの} \cdot \text{発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、転換価額は、株式分割により普通株式を発行する場合または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。なお、転換価額調整式の計算については円位未満2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。

- 2 当社が本社債を繰上償還する場合においては、本新株予約権の全部を同時に無償で消却する。
3 旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	3,000,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	50,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,896	9,996	2.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	15,006	5,010	2.8	平成21.9.25
合計	289,902	65,006		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,010			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		472,569		2,045,833	
2 売掛金	1	337,165		79,306	
3 製品		25,279		8,199	
4 貯蔵品		1,357		1,127	
5 前渡金				1,211	
6 前払費用		15,840		15,973	
7 短期貸付金	1	491,822		149,000	
8 その他	1	31,378		30,997	
貸倒引当金		126,535		149,237	
流動資産合計		1,248,876	36.3	2,182,412	63.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		26,222		26,222	
減価償却累計額		12,412	13,809	14,502	11,719
(2) 工具器具備品		79,980		81,268	
減価償却累計額		63,319	16,661	69,572	11,696
有形固定資産合計		30,470	0.9	23,416	0.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		498,354		298,514	
(2) ソフトウェア仮勘定		367,315			
(3) 電話加入権		86		86	
無形固定資産合計		865,755	25.2	298,600	8.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		739,161		281,278	
(2) 関係会社株式		410,068		365,684	
(3) 長期貸付金		578,388		578,258	
(4) 関係会社長期貸付金		83,755		420,835	
(5) 長期前払費用		8,000		7,000	
(6) 差入保証金		96,413		97,358	
貸倒引当金		620,265		818,675	
投資その他の資産合計		1,295,520	37.6	931,739	27.1
固定資産合計		2,191,747	63.7	1,253,755	36.5
資産合計		3,440,624	100.0	3,436,168	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	93,547		33,800	
2 短期借入金		200,000		50,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		14,900			
4 1年以内償還予定社債		40,000		220,000	
5 未払金		13,691		11,161	
6 未払費用		6,937		2,021	
7 未払法人税等		4,089		6,985	
8 前受金		13,293		13,405	
9 預り金		10,265		3,855	
10 その他		20		20	
流動負債合計		396,745	11.5	341,250	9.9
固定負債					
1 社債		220,000			
2 転換社債型 新株予約権付社債		3,000,000		3,000,000	
3 繰延税金負債		12,288			
固定負債合計		3,232,288	94.0	3,000,000	87.3
負債合計		3,629,034	105.5	3,341,250	97.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,306,684	38.0	2,161,434	62.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,029,073		1,883,823	
(2) その他資本剰余金		203,688		203,688	
資本剰余金合計		1,232,761	35.8	2,087,511	60.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		100		100	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,738,768		4,150,770	
利益剰余金合計		2,738,668	79.6	4,150,670	120.8
4 自己株式		3,133	0.1	3,357	0.1
株主資本合計		202,355	5.9	94,918	2.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		13,945	0.4		
評価・換算差額等合計		13,945	0.4		
純資産合計		188,410	5.5	94,918	2.8
負債及び純資産合計		3,440,624	100.0	3,436,168	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			903,602	100.0	977,546	100.0	
売上原価			895,159	99.1	843,308	86.3	
売上総利益			8,442	0.9	134,237	13.7	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		96,777			66,976		
2 給料手当		185,491			91,033		
3 法定福利費		25,701			12,560		
4 消耗品費		7,061			3,288		
5 地代家賃		39,419			25,166		
6 減価償却費		65,916			41,743		
7 貸倒引当金繰入額		2,162			1,575		
8 通信費		4,392			3,748		
9 支払手数料		98,474			108,188		
10 販売手数料		7,147			4,890		
11 広告宣伝費		5,219			6,319		
12 研究開発費	2	58,496			101,737		
13 その他		57,730	653,991	72.3	51,397	518,625	53.1
営業損失			645,549	71.4		384,387	39.3
営業外収益							
1 受取利息	1	12,783			11,329		
2 管理手数料収入	1	24,020			4,620		
3 出向負担金収入	1	10,214					
4 雑収入		8,836	55,854	6.1	2,204	18,154	1.9
営業外費用							
1 支払利息		3,490			706		
2 社債利息		3,472			3,142		
3 株式交付費					1,538		
4 為替差損		124			1		
5 投資事業組合損失		2,938					
6 雑損失		2,637	12,662	1.4	30	5,418	0.6
経常損失			602,358	66.7		371,652	38.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 事業移転利益				7,922	
2 投資有価証券売却益				214,338	22.7
特別損失					
1 製品評価損		66,337		282,855	
2 投資有価証券評価損		71,174		119,679	
3 関係会社株式評価損		392,023		133,108	
4 固定資産除却損	3	1,879			
5 貸倒引当金繰入額		744,638		219,537	
6 減損損失	4	88,458		478,258	
7 固定資産臨時償却費		102,510			
8 賃貸借契約解約損		20,148			
9 関係会社清算損失			1,487,170	28,128	129.1
税引前当期純損失			2,089,528	1,410,960	144.3
法人税、住民税 及び事業税		2,395		1,040	
法人税等調整額			2,395	1,040	0.1
当期純損失			2,091,924	1,412,001	144.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
セキュリティ製品仕入高		126,429	13.6	394,835	38.3
労務費		62,956	6.7	85,319	8.3
外注費		425,498	45.6	299,557	29.0
ソフトウェア償却費		291,648	31.3	215,217	20.9
その他経費		26,252	2.8	35,886	3.5
当期総製造費用		932,785	100.0	1,030,816	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		932,785		1,030,816	
ソフトウェア勘定振替高		84,494		204,587	
期末仕掛品たな卸高					
当期製品製造原価		848,290		826,228	
期首製品たな卸高		72,148		25,279	
合計		920,439		851,508	
期末製品たな卸高		25,279		8,199	
当期売上原価		895,159		843,308	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別・開発プロジェクト別個別原価計算法であり、実際原価をもって算定しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,306,084	1,021,584		1,021,584
事業年度中の変動額				
新株の発行	600	600		600
株式交換		6,888	203,688	210,576
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	600	7,488	203,688	211,176
平成19年3月31日残高(千円)	1,306,684	1,029,073	203,688	1,232,761

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	100	646,843	646,743	985	1,679,940
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,200
株式交換					210,576
当期純損失		2,091,924	2,091,924		2,091,924
自己株式の取得				2,147	2,147
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		2,091,924	2,091,924	2,147	1,882,296
平成19年3月31日残高(千円)	100	2,738,768	2,738,668	3,133	202,355

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)			1,679,940
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,200
株式交換			210,576
当期純損失			2,091,924
自己株式の取得			2,147
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,945	13,945	13,945
事業年度中の変動額合計(千円)	13,945	13,945	1,868,350
平成19年3月31日残高(千円)	13,945	13,945	188,410

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,306,684	1,029,073	203,688	1,232,761
事業年度中の変動額				
新株の発行	854,750	854,750		854,750
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	854,750	854,750		854,750
平成20年3月31日残高(千円)	2,161,434	1,883,823	203,688	2,087,511

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	100	2,738,768	2,738,668	3,133	202,355
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,709,500
当期純損失		1,412,001	1,412,001		1,412,001
自己株式の取得				224	224
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		1,412,001	1,412,001	224	297,275
平成20年3月31日残高(千円)	100	4,150,770	4,150,670	3,357	94,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	13,945	13,945	188,410
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,709,500
当期純損失			1,412,001
自己株式の取得			224
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,945	13,945	13,945
事業年度中の変動額合計(千円)	13,945	13,945	283,328
平成20年3月31日残高(千円)			94,918

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、グループ戦略および今後の事業展開の見直しに伴い、セキュリティ製品の在庫の評価損66,337千円、販売用のソフトウェアの臨時償却費102,510千円および自社利用のソフトウェアの減損損失88,458千円の計上等の抜本的な資産のリストラを実施、また、関係会社の株式評価損392,023千円および貸倒引当金繰入額744,638千円を計上し、2,091,924千円の当期純損失を計上した結果、188,410千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は当該状況を解消すべく下記項目を実施することにより債務超過の解消を図ってまいります。</p> <p>収益モデルの変革</p> <p>当社のコア技術を用いた情報セキュリティに係るライセンス収入に依存した収益モデルから開発期間が短く収益性の高いシステム開発を含む「受託開発」ならびに保守・運用およびセキュリティのコンサルティング業務を基盤とした収益モデルへと体制を変革してまいります。また、システム開発案件の受注から当社のコア技術を用いたセキュリティ商材の提案へと派生させ各種案件の獲得へと繋げてまいります。</p> <p>コストの見直し</p> <p>組織を見直し、配置転換、余剰人員の整理および役員報酬の20%から50%のカットを行い、人件費その他の諸経費について20%から30%のコスト削減を実施してまいります。</p> <p>グループ戦略の見直し</p> <p>これまでの合併や株式交換等の資本提携を中心とした「グループ戦略」は、技術・製品開発コストの増大やマーケティングスキームの整備の遅れ等を生み、収益獲得のための体制改善への遅れに繋がってまいりました。今後は細分化してまいりました各社事業を下記3社に集約して中長期戦略に基づいた各社の役割を着実に遂行できる体制を目指します。</p> <p>(イ) 株式会社シーフォーテクノロジー 情報セキュリティ分野のコア技術を保持し、それに密接に関わる受託開発およびライセンス・製品提供を行いながらグループ全体の統括を行う。</p> <p>(ロ) 株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービス 株式会社パソナテックと連携を図りながら、情報セキュリティに関するトータルソリューションを提供する。 (なお、株式会社シーフォービジネスコンサルティング(情報セキュリティに関するコンサルティングを提供)は、今後、更なるシナジー効果を図る上で、株式会社シーフォー&パソナテックマネジメントサービスと合併を検討しております。)</p> <p>(ハ) 株式会社シーフォービジネスインテグレーション 情報セキュリティ分野を中心としたシステムインテグレーションサービスを提供する。</p>	<p>当社では、当事業年度においてSBIホールディングス(株)およびSBIイー・トレード証券(株)を割当先とする第三者割当増資により資本増強を行った結果、純資産は94百万円となり、債務超過の状況は解消されました。</p> <p>しかしながら当事業年度において384百万円の営業損失を計上し、前事業年度に引き続き営業損失が発生しております。</p> <p>さらに当事業年度において、事業計画の進捗遅延およびSBIグループとの連携強化による事業再構築に伴い資産の精査を厳格に実施したこと等により1,261百万円の特別損失を計上し、当期純損失は1,412百万円となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく下記対策を推進してまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>当社は、セキュリティ製品販売におけるパートナーとの連携を含む営業体制の再構築の遅れ、また受託開発における技術者の確保の遅れ等により、当事業年度に営業損失を384百万円計上しております。</p> <p>当社は、SBIイー・トレード証券(株)の完全子会社で証券会社向けシステム構築・運用に強みを持つシステム会社2社の全株式を平成20年4月1日に取得し、グループ内企業のシステム構築・維持管理を行う「システム関連生態系」のコア企業として、従来の事業をベースに据えつつ、その他の関連分野にも積極的に事業拡大を行ってまいります。この抜本的な事業再構築を進めていくことにより、収益基盤を強化し、営業利益の確保および営業キャッシュ・フローの獲得に取り組んでまいります。</p> <p>2. 管理体制の強化</p> <p>当社は、事業再構築に伴い資産の精査を厳格に実施したこと等により当事業年度に1,261百万円の特別損失を計上しました。これは主に投融資等が当初期待した成果を上げることができなかったことによりです。</p> <p>当社は、投融資等の重要な意思決定プロセスを見直し、審査機能を強化した決裁の仕組み等、適切な意思決定や業務遂行をサポートする内部統制システムを整備・運用してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>保有有価証券の整理</p> <p>これまで当社は、「アライアンスパートナー戦略」および「グループ戦略」に基づき、投資により更なる事業シナジーを期待できる企業、および事業の将来性を有望視できる企業に投資をして参りました。その結果、貸借対照表における投資有価証券残高は739,161千円となっており、その中には減損せざるを得なかった有価証券が存在する一方、順調に事業を展開しており、企業価値が向上している企業の有価証券も多数存在しております。これらの有価証券につきましては、グループ戦略を含めた当社中長期戦略の抜本的な見直しに伴い、今後の事業展開のための保有の必然性を様々な角度より慎重に判断致します。その判断に従い、事業進捗のために必要不可欠である有価証券についてのみ厳選して保有することとし、その他の有価証券につきましては、各会社の現況を考慮しつつ可及的速やかに譲渡等処分を行うことで、利益および資金の確保に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として、作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合（証券取 引法第2条第2項により、有価証券と みなされるもの）については、組合の 決算書に基づいて、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>
2 たな卸資産の評価基 準および評価方法	<p>製品 先入先出法による原価法を採用して おります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。</p> <p>建物 8～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)による定額 法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (3年または5年)による定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 なお、翌上期の賞与の支給は行わない見込のため、当期末においては賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は188,410千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度87,185千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権債務のうち、区分掲記されたもの以外で主な内容は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,787千円</p> <p>短期貸付金 327,822千円</p> <p>その他流動資産 3,457千円</p> <p>買掛金 16,446千円</p>	<p>1 関係会社に対する債権債務のうち、区分掲記されたもの以外で主な内容は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 7,890千円</p> <p>その他流動資産 939千円</p> <p>買掛金 7,925千円</p>
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 千円</p>	<p>2</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,001千円</td> </tr> <tr> <td>管理手数料収入</td> <td style="text-align: right;">16,520千円</td> </tr> <tr> <td>出向負担金収入</td> <td style="text-align: right;">9,132千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 58,496千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、建物1,879千円でありませす。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 自社利用ソフトウェアについては、グループ戦略および今後の事業展開の見直しのため、現在遊休資産となっており当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 ソフトウェア 88,458千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の区分ごと、遊休資産はそれぞれ個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来の使用見込みがないため、将来キャッシュ・フローの見積りは行わず、使用価値 = ゼロとしております。</p>	受取利息	5,001千円	管理手数料収入	16,520千円	出向負担金収入	9,132千円	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,591千円</td> </tr> <tr> <td>管理手数料収入</td> <td style="text-align: right;">4,620千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 101,737千円</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>ソフトウェア ソフトウェア 仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 今後の事業展開の見直し等により、想定していた収益を見込めないと判断した事業資産について、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,848千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">435,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">478,258千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の区分ごと、遊休資産はそれぞれ個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、一部の事業資産については、今後の事業展開の見直し等により、将来キャッシュ・フローの合理的な見積りが困難であるため、使用価値 = ゼロとしております。</p>	受取利息	9,591千円	管理手数料収入	4,620千円	場所	用途	種類	東京都品川区	事業資産	ソフトウェア ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェア	42,848千円	ソフトウェア仮勘定	435,410千円	計	478,258千円
受取利息	5,001千円																												
管理手数料収入	16,520千円																												
出向負担金収入	9,132千円																												
場所	用途	種類																											
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																											
受取利息	9,591千円																												
管理手数料収入	4,620千円																												
場所	用途	種類																											
東京都品川区	事業資産	ソフトウェア ソフトウェア 仮勘定																											
ソフトウェア	42,848千円																												
ソフトウェア仮勘定	435,410千円																												
計	478,258千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4.40	12.54		16.94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 12.54株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16.94	8.29		25.23

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 8.29株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)においては、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)および当事業年度(平成20年3月31日現在)においては、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>前渡金償却損金不算入額 3,876千円</p> <p>貸倒引当金否認 51,487千円</p> <p>未払事業税 1,927千円</p> <p>製品評価損 26,992千円</p> <p>評価性引当額 84,283千円</p> <p>繰延税金資産計 - 千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰越欠損金 646,603千円</p> <p>貸倒引当金否認 252,385千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 185,676千円</p> <p>固定資産償却超過額 45,796千円</p> <p>減損損失否認 35,993千円</p> <p>その他 4千円</p> <p>評価性引当額 1,166,460千円</p> <p>繰延税金資産計 - 千円</p> <p>繰延税金負債 (固定資産)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,288千円</p> <p>繰延税金負債計 12,288千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>前渡金償却損金不算入額 3,876千円</p> <p>貸倒引当金否認 60,724千円</p> <p>未払事業税 2,455千円</p> <p>製品評価損 137,374千円</p> <p>評価性引当額 204,431千円</p> <p>繰延税金資産計 - 千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰越欠損金 835,676千円</p> <p>貸倒引当金否認 333,119千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 207,229千円</p> <p>固定資産償却超過額 47,337千円</p> <p>減損損失否認 194,603千円</p> <p>評価性引当額 1,617,966千円</p> <p>繰延税金資産計 - 千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生していないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)においては、連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	3,209円89銭	499円07銭
1株当たり当期純損失	35,869円21銭	20,430円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	188,410	94,918
普通株式に係る純資産額(千円)	188,410	94,918
普通株式の発行済株式数(株)	58,713.48	190,213.48
普通株式の自己株式数(株)	16.94	25.23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,696.54	190,188.25

2 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,091,924	1,412,001
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,091,924	1,412,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	58,320	69,113
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数129個)および転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(新株予約権の数30個)	新株予約権(新株予約権の数104個)および転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(新株予約権の数30個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(トレードウィン株式会社および 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社の株式取得)</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、金融システム分野に強みを持つトレードウィン株式会社およびトレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社(平成20年4月1日付でSBIテック株式会社へ社名変更)の全株式を取得することを決議し、平成20年4月1日付で実行いたしました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、SBIグループ各社のシステム構築・維持管理を行う「システム関連生態系」のコア企業として従来の事業をベースに据えつつ、関連分野にも積極的に事業を拡大する方針であります。上記2社の株式の取得は、当社の強みである情報セキュリティ分野とこの2社の強みである金融システム分野が密接に関連していることから、グループ化することで、他社には真似のできない強固なビジネスモデルを構築できると考えたからであります。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社</p> <p>3. 株式を取得する会社の概要</p> <p>(1)トレードウィン株式会社</p> <p>住所 東京都中央区築地一丁目12番6号</p> <p>代表者 代表取締役社長 内山 昌秋</p> <p>資本金 347百万円</p> <p>主な事業内容 金融機関向けシステムとソリューションの提供</p> <p>(2)トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社</p> <p>住所 東京都港区六本木一丁目7番27号</p> <p>代表者 代表取締役社長 中尾 哲也</p> <p>資本金 495百万円</p> <p>主な事業内容 金融システム開発・販売・運用</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>4. 取得する株式の数、取得価格および取得後の持分比率</p> <p>(1) トレードウィン株式会社</p> <p>取得する株式の数 4,552株 取得価格 1,092百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(2) トレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社</p> <p>取得する株式の数 9,900株 取得価格 693百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>5. 支払資金の調達および支払方法</p> <p>支払資金は平成20年3月3日に実行した第三者割当増資による調達資金を充当し、一括支払しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		ネクスト・イット株式会社	2,525	30,692
		株式会社スリー・シー・コンサルティング	360	27,000
		株式会社リミックスポイント	100	10,000
		株式会社日本医療データセンター	642	3,563
		株式会社シーエスエルホールディングス	23,000	23
計			26,627	71,278

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社チェンジマネジメントシステム 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
		シール・マネジメントパートナーズ株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
計			210,000	210,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,222			26,222	14,502	2,089	11,719
工具器具備品	79,980	1,288		81,268	69,572	6,201	11,696
有形固定資産計	106,202	1,288		107,490	84,074	8,291	23,416
無形固定資産							
ソフトウェア	1,185,481	410,325	1,036,939 (42,848)	558,866	260,352	284,700	298,514
ソフトウェア仮勘定	367,315	132,938	500,253 (435,410)				
電話加入権	86			86			86
無形固定資産計	1,552,883	543,263	1,537,193 (478,258)	558,952	260,352	284,700	298,600
長期前払費用	10,000			10,000	3,000	1,000	7,000

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	自社利用目的のソフトウェア	54,955千円
	市場販売目的のソフトウェア	488,308千円

2 当期減少額のうち(内書)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	746,800	221,241		129	967,912

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		140
預金	普通預金	1,920,693
	定期預金	125,000
	小計	2,045,693
合計		2,045,833

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NTTコムテクノロジー株式会社	7,350
株式会社エスシーシー	7,045
エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社	6,300
SBIホールディングス株式会社	5,201
ソニー株式会社	4,179
その他	49,230
合計	79,306

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
337,165	997,288	1,255,146	79,306	94.1	76.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
情報セキュリティ製品	8,199

貯蔵品

品名	金額(千円)
販促物貯蔵品等	1,127

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社シーフォービジネスコンサルティング	0
株式会社シーフォー&パソナテックマネージメントサービス	10,511
株式会社シーフォービジネスインテグレーション	353,813
(関連会社株式)	
MHSダイニング株式会社	1,360
合計	365,684

長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ミッドシステム	578,258
合計	578,258

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社シーフォービジネスインテグレーション	420,835
合計	420,835

b 負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シーフォー & パソナテックマネージメントサービス	7,821
有限会社ユナイテクス	7,646
株式会社エル・ティー・ソリューションズ	3,998
株式会社クールサイト・エス・アイ	3,255
株式会社フィルアップ	3,217
その他	7,860
計	33,800

1年以内償還予定社債

相手先	金額(千円)
第3回無担保社債	20,000
第4回無担保社債	200,000
合計	220,000

転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(千円)
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	3,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店、 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店、 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://c4t.jp/ir/notification/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しており、端株主の期末配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

なお、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、端株制度を廃止するため、定款の端株に関する定めを削除しております。本変更につきましては、平成20年10月1日をもって効力が生じるものであります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第11期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月28日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書およびその添付書類

第三者割当による新株発行 平成20年2月15日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号(親会社および主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月19日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月19日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月19日関東財務局長に提出。

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記（5）有価証券届出書の訂正届出書）を平成20年2月19日関東財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権について取立不能のおそれ）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 シーフォーテクノロジー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来克士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅岡伸生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーフォーテクノロジーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーフォーテクノロジー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、当連結会計年度において19億95百万円の当期純損失を計上した結果、1億46百万円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 シーフォーテクノロジー
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーフォーテクノロジーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーフォーテクノロジー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に記載のとおり、会社グループは、当連結会計年度において営業損失400百万円を計上し、前連結会計年度に引き続き営業損失が発生しており、また当期純損失は1,440百万円となり継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年2月15日開催の取締役会においてトレードウィン株式会社及び 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社の全株式を取得することを決議し、平成20年4月1日付で実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社 シーフォーテクノロジー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来克士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅岡伸生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーフォーテクノロジーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーフォーテクノロジーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、当事業年度において20億91百万円の当期純損失を計上した結果、1億88百万円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 シーフォーテクノロジー
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮川 慎哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法木 右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーフォーテクノロジーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーフォーテクノロジーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に記載のとおり、会社は、当事業年度において営業損失384百万円を計上し、前事業年度に引き続き営業損失が発生しており、また当期純損失は1,412百万円となり継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年2月15日開催の取締役会においてトレードウィン株式会社及び 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社の全株式を取得することを決議し、平成20年4月1日付で実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。